

平成 30 年 度

(平成 29 年度事業対象)

桶川市教育委員会

点検評価報告書



平成 30 年 8 月

桶川市教育委員会

あいさつ

桶川市では、公民館・図書館の大規模改修工事を行い、本年4月1日にリニューアルオープンしました。さらには、5月7日に市役所新庁舎が開庁し、教育委員会事務局も市長部局と同じ本庁舎に設置され、基本理念である「生きる力を育み未来へはばたく桶川の教育」の実現に向け様々な取組を進めているところです。

さて、この点検及び評価は10年目となりました。今回は、平成29年度事業について目標（値）と実績を比較して点検及び評価を行ったものです。

教育委員長と教育長が一本化された、新教育委員会制度の初年度に行った事業の成果を検証し、平成30年度以降の取組を示しました。また、その客観性を確保するため2名の学識経験者からご意見をいただきました。

引き続き、教育を取り巻く諸情勢の変化を的確にとらえながら、教育行政を効果的かつ積極的に進めて参りたいと考えておりますので、皆様のご理解ご協力をお願い申し上げます。

平成30年8月

桶川市教育委員会

教育委員名簿

(平成30年8月23日現在)

教育長	岩田 泉
教育長職務代理者	水村 実男
委員	青木 健志
委員	秋山 節子
委員	小野原 典子
委員	西永 和子

学識経験者

加納中学校元校長	放課後子供教室コーディネーター	永原 敏明
桶川市社会教育委員	桶川市青少年問題協議会委員	吉村 史朗

目 次

I 趣旨、点検及び評価の基本方針

II 教育委員会の事務に関する点検評価結果（点検評価シート）

課(館)	第五次総合振興計画の施策	事業名	P
教育総務課	就学前教育の支援・充実	幼稚園就園奨励事業	6
		入学準備金貸付事業	7
	学校教育の充実	小学校整備事業	8
		中学校整備事業	9
学校支援課 教育総務課	学校教育の充実	ICT 教育推進事業	10
学校支援課	学校教育の充実	小・中学校給食業務	11
		補助員配置事業	14
		学校図書館教育補助員配置事業	16
		英語指導助手配置事業	17
		教育相談事業	18
		中学校社会体験チャレンジ事業	20
		進路意識啓発事業（ふれあい講演会）	21
		ことばの教室事業	22
		桶川市発達障害・情緒障害通級指導事業	23
		学校応援団推進事業	24
		教職員の資質・能力の向上推進事業	25
	人権教育・啓発と平和の推進	学校教育における人権教育の推進事業	27
	学校教育の充実	主体的に行動できる能力を育てる環境教育事業	28
		福祉社会の実現を目指すボランティア・福祉教育事業	29
小・中学校図書購入事業		30	
学務課 学校支援課	学校教育の充実	就学援助事業	31
学務課	学校教育の充実	学校評議員会の設置事業	32
		学校関係者評価委員会の設置事業	33
		教職員の管理業務	34
		教職員の資質・能力の向上推進事業	35

生涯学習文化財課	就学前教育の支援・充実	P T Aリーダー研修会	36	
		P T A家庭教育講演会	37	
		「親の学習」講座	38	
	青少年の健全な育成	成人式典	39	
		放課後子供教室事業	40	
		青少年健全育成事業	41	
	生涯学習・生涯スポーツの充実	生涯学習情報の提供	43	
		職員出前講座	44	
		市民大学の開催	46	
		文芸桶川発行	48	
		パソコン講習とサポート事業	49	
		生涯学習推進体制の整備	50	
		学習ボランティア推進事業	52	
	人権教育・啓発と平和の推進	人権教育の推進	53	
	文化・芸術の振興・保存・継承	指定文化財保存管理交付金及び指定文化財保存事業費補助金交付事業	55	
		民俗芸能保存事業交付金交付事業	57	
		後谷遺跡出土品保存処理事業	58	
		指定文化財調査事業	59	
	スポーツ振興課	生涯学習・生涯スポーツの充実	スポーツ指導者育成事業	60
			スポーツ団体への支援事業	61
			スポーツ施設維持管理事業	63
公民館	就学前教育の支援・充実	幼児・家庭教育セミナー事業	64	
	生涯学習・生涯スポーツの充実	講座開催事業	65	
		公民館業務運営事業	66	
図書館	生涯学習・生涯スポーツの充実	市立図書館・桶川公民館大規模改修事業	67	
		管理運営経費	68	
		図書館業務推進事業	69	
歴史民俗資料館	生涯学習・生涯スポーツの充実	生涯学習センター管理事業	70	
	文化・芸術の振興・保存・継承	資料調査・収蔵事業	71	
		教育普及事業	72	

1 趣 旨

地方教育行政の組織及び運営に関する法律第26条により、教育委員会は、毎年、教育長に委任した事務を含め、その権限に属する事務の管理及び執行の状況について、自ら点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表することとされています。この報告書は、同法に基づき、桶川市教育委員会が行った点検及び評価の結果をまとめたものです。

2 点検及び評価の基本方針

(1) 目的

桶川市教育委員会は、その権限に属する事務の管理及び執行の状況について自ら点検及び評価を行い、その結果を議会へ報告するとともに市民に広く公表することを目的としています。

(2) 点検及び評価の対象と方法

桶川市では、新たに平成23年4月より次の10か年を期間とした「桶川市第五次総合振興計画」がスタートし、教育行政の基本方針もこの計画を基に策定していることから、各課（館）で実施している個別事業を点検及び評価の対象とし、評価方法については、個別事業ごとに「桶川市第五次総合振興計画」の「施策の大綱」、「施策」、「基本事業」を選択し、「事業実績」、「実績及び目標（値）に対する評価」、「30年度の目標（値）」「30年度以降の取組み」について点検及び評価を実施しています。

3 事業体系

平成29年度に桶川市教育委員会が実施した事業体系は、次頁のとおりです。

※平成29年度「桶川の教育」より

平成29年度桶川市教育委員会事業体系

基本理念 「生きる力を育み未来へはばたく桶川の教育」

基本目標	施 策	事 業	P
I 確かな学力の育成と質の高い教育環境の充実	① 幼児教育の支援	幼稚園就園奨励事業	6
	② 学校教育への支援の充実	入学準備金貸付事業	7
		就学援助事業	31
	③ 学校環境の整備・充実	小学校整備事業	8
		中学校整備事業	9
		I C T教育推進事業	10
		教育指導補助員の配置事業	14
		特別支援指導補助員の配置事業	14
		学校図書館教育補助員の配置事業	16
		小1プロブレム学級支援員の配置事業	14
		日本語指導員の配置事業	14
	④ 学校の組織運営の改善	理科支援員の配置事業	14
		教職員の資質・能力の向上推進事業	35
		教職員の配置事業	34
	⑤ 小・中学校9年間を見通した一貫性のある学校教育の推進	学校評議員会・学校関係者評価委員会の推進事業	32 33
		小・中学校9年間を見通した一貫性のある学校教育	25
	⑥ 一人一人の確かな学力を育む教育の推進	学習指導推進事業（県教委委嘱）	25
		学力向上推進事業	25
	⑦ 時代の変化に対応する教育の推進	英語教育推進事業	17 25
		I C T教育推進事業（再掲）	10
⑧ 主体的に進路を切り拓く力を育むキャリア教育の推進	英語教育推進事業（再掲）	17 25	
	社会的な自立を促す進路指導・キャリア教育	21	
	桶川市中学生社会体験チャレンジ事業	20	
⑨ 共生社会を支える特別支援教育の推進	進路意識啓発事業	21	
	教育相談事業（ことばの教室）	22	
⑩ 教職員の資質能力の向上	発達障害・情緒障害通級指導教室事業	23	
	小学校外国語活動ステップアップ研修会	25	

		様々な人権課題について理解を深める 人権教育研修会	25 27
		生徒指導・教育相談中級研修会	25
		社会的な自立を促す進路指導・キャリア教育研修会	25
		学校課題研究推進事業	25
		臨時的任用教職員研修会	35
		人事評価者研修会	35
II 豊かな心の育成と人権意識の高揚	① 「桶川市人権教育基本方針」の具現化	人権教育の推進	53
	② 社会教育における人権教育の推進	桶川市人権教育推進協議会	53
		研修会、講演会の開催	53
		桶川市立集会所事業	53
	③ 学校教育における人権教育の推進	人権作文「かがやき」発行事業	27
		様々な人権課題について理解を深める人権教育研修会（再掲）	27 27
	④ 豊かな心を育む教育の推進	セカンドブック事業	69
		豊かな人間性を育む道德教育研修会	25
	⑤ 心豊かな児童生徒の育成を目指す生徒指導の充実	生徒指導体制の充実	25
		生徒指導・教育相談中級研修会（再掲）	25
	⑥ いじめ・不登校の未然防止の推進	教育相談事業（教育センター）	18
		適応指導事業（教育センター）	18
		さわやか相談員の配置事業	18
		スクールカウンセラーの配置事業	18
		いじめ防止対策推進事業	18
III 健やかな躰（からだ）の育成	① 体力向上を目指した学校体育の充実	体力向上推進委員会の設置	25
	② 食育の推進を通じた健康教育の充実	学校給食事業	11
		学校保健推進事業	25
	③ 家庭・地域と連携した安全教育・安全管理の推進	安全教育・安全管理の推進	24
	④ 各種スポーツ団体への支援	各スポーツ団体に対する助成金の交付	61
	⑤ スポーツ・レクリエーション活動の普及	各種大会及び教室等の開催	61
		各種スポーツ団体、スポーツクラブによる活動の支援	61
学校体育施設の開放		63	

IV 家庭・地域の教育力の向上	① 家庭教育の支援	「親の学習」講座	38
		PTA への支援	36 37
	② 青少年健全育成の推進	青少年問題協議会	41
		青少年健全育成市民会議	41
		青少年育成団体への支援	41
	③ 地域・学校と連携した教育環境の整備	放課後子供教室	40
		子ども大学あげお・いな・おけがわ	46
	④ 幼児・家庭教育セミナーの開催	幼児・家庭教育セミナー	64
	⑤ 学校応援団の充実	学校応援団推進事業	24
	V 生涯にわたる学びとスポーツの支援	① 学習情報の提供と学習相談体制の充実	生涯学習情報の提供
児童・生徒向けの学習情報紙の発行			43
パソコンサポートセンターの開設			49
② 学習機会の整備・推進		社会教育施設・生涯学習施設の充実	53
		職員出前講座	44
		文芸桶川の発行	48
③ ライフステージに応じた市民との協働による学習の推進		平成市民大学	46
		ボランティア団体との協働によるパソコン講習	49
		桶川市み・ら・い塾（人財バンク事業）	52
		成人式典	39
④ ボランティアの育成と連携		図書館奉仕活動におけるボランティアとの協働事業の推進	52
⑤ 生涯学習推進体制の整備		社会教育委員会議	50
		桶川市生涯学習推進会議	50
		社会教育団体活動の助成	50
		社会教育指導員の設置	50
		社会教育関係委員合同研修会	50
⑥ スポーツ推進委員の育成		スポーツ推進委員に対する研修及び講習	60
⑦ スポーツ・レクリエーション指導者の育成		生涯スポーツ指導者の育成	60
⑧ スポーツ・レクリエーション施設の整備		スポーツ・レクリエーション施設の充実	63
⑨ 多様な学習や活動の機会の充実		講座開催	65
	加納公民館エレベーターの設置	66	
⑩ 図書館サービスの充実	図書館資料の充実	69	
	図書館奉仕の充実	68	

	⑪ 読書会等の活動の支援・育成	読書会等の活動支援	69
	⑫ 歴史民俗資料館事業の充実	教育普及事業	72
		資料調査事業	71
VI 伝統文化・芸術の振興と文化財の保存・活用の推進	① 文化財保護事業の推進	文化財保護審議会及び文化財調査	59
		市内遺跡発掘調査	59
		埋蔵文化財発掘調査	59
		民俗芸能に関する伝承状況の調査	57
	② 文化財保存事業の推進	原山古墳群史跡整備	59
		後谷遺跡出土品保存修理	58
		指定文化財保存管理交付金・民俗芸能保存事業交付金	55 57
		収蔵管理事業	72
		記録保存事業	72
	③ 郷土文化伝承活動の推進	体験学習活動	72
		紅花関連事業	72
	④ 学博連携事業の推進	学校・博物館連携事業	72
		社会科学学習への支援	72

施策の大綱	2 生きる力を育み次代に繋げる桶川をつくる		
施策	就学前教育の支援・充実（201）		
基本事業	幼稚園就園奨励費の拡充（2013）		
事業名	幼稚園就園奨励事業		
予算額	90,193,000円	決算額	87,979,000円

1 事業概要

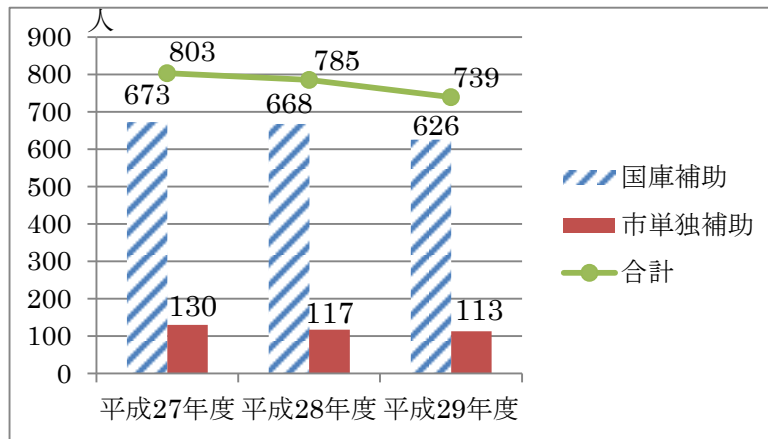
幼児教育における園児保護者の経済的負担の軽減を図るため、国費による就園奨励費補助事業に加え、市費による補助事業も併せて行う。

2 事業実績

(1) 幼稚園就園奨励費補助金

国庫補助対象分として626人、87,045,100円、市単独補助分として113人、767,000円を補助した。

＜過去3年間の補助対象者数の推移＞



(2) 私立幼稚園事務費助成金

幼稚園就園奨励費補助金の事務に対する補助として、市内4園に対し、総額166,900円を交付した。

3 上記2に対する評価

幼稚園教育を希望する保護者に対して必要な措置を行うことができた。

4 30年度の目標(値)

引続き、制度の理解や周知を図る。

5 30年度以降の取組

私立幼稚園利用者には限なく且つ適切に制度を利用してもらえるよう、他市町村や幼稚園との連携や、保護者との連絡をこまめにとり合いながら事業を進めていく。

施策の大綱	2 生きる力を育み次代に繋げる桶川をつくる		
施策	学校教育の充実（202）		
基本事業	学校教育への支援の充実（2022）		
事業名	入学準備金貸付事業		
予算額	4,800,000円	決算額	2,600,000円

1 事業概要

経済的に不安を抱える生徒の保護者に対して高等学校、大学、専門学校等への入学にかかる費用の貸付を行う。

2 事業実績

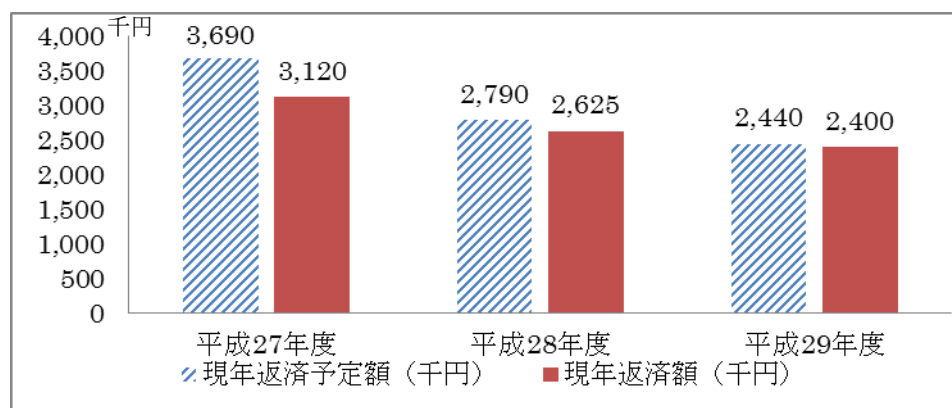
(1) 貸付状況

平成29年度の貸付申込者は12人、うち算定基準以上貸付否決申請1人、貸付決定後1人が辞退し10人について審査の上、貸付を行った。

＜過去3年間の貸付の推移＞

年度	貸付金額	件数	内 訳
27	2,600,000円	9	高校 5、専門学校 0、大学 4
28	2,200,000円	8	高校 5、専門学校 0、大学 3
29	2,600,000円	10	高校 7、専門学校 0、大学 3

(2) 返済予定額に対する返済の状況



3 上記2に対する評価

- (1) 平成28年度から貸付申請締切りを2月末日まで延長したことから、必要な方に必要な支援を行うことができた。
- (2) 平成29年度償還分償還困難となっている案件については、年度末に催促通知をおこない本人との面談から滞納分を減らすことができた。

4 30年度の目標(値)

- ・引続き、制度の理解や周知を図る。
- ・未返済滞納分縮減、滞納整理と現年度償還の返済が滞らないよう対応する。

5 30年度以降の取組

- (1) 貸付申請の締切りを2月末日までとし、必要な支援を行う。
- (2) 償還困難となっている案件について、調査を行い引続き滞納整理に努める。

施策の大綱	2 生きる力を育み次代に繋げる桶川をつくる		
施 策	学校教育の充実（202）		
基本事業	学校施設の整備（2023）		
事業名	小学校整備事業		
予 算 額	804,788,000 円	決 算 額 (繰越明許費)	245,211,766 円 (520,700,000 円)
1 事業概要	学校の教育力の維持向上のため、安全で快適な学習環境を整備する。		
2 事業実績	<p>(1) 工事について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・朝日小学校プール改修工事 9,396,000 円 ・加納小学校老朽化対策工事 200,988,000 円 ・施設維持工事 13,954,606 円 <p><繰越事業></p> <ul style="list-style-type: none"> ・桶川小学校老朽化対策工事 206,800,000 円 (予算額) ・桶川西小学校老朽化対策工事 158,000,000 円 (予算額) ・川田谷小学校老朽化対策工事 140,400,000 円 (予算額) <p>(2) 委託について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・加納小学校老朽化対策工事監理委託 5,292,000 円 ・桶川小学校老朽化対策設計委託 4,111,560 円 ・桶川西小学校老朽化対策設計委託 5,162,400 円 ・川田谷小学校老朽化対策設計委託 6,307,200 円 <p><繰越事業></p> <ul style="list-style-type: none"> ・桶川小学校老朽化対策工事監理委託 6,500,000 円 (予算額) ・桶川西小学校老朽化対策工事監理委託 4,500,000 円 (予算額) ・川田谷小学校老朽化対策工事監理委託 4,500,000 円 (予算額) 		
3 上記2に対する評価	<p>(1) 緊急性や小学校の要望等を踏まえ、適切に工事を進めることができた。</p> <p>(2) 「桶川市学校施設老朽化対策基本計画」の計画どおり老朽化対策工事を行うことができた。</p>		
4 30年度の目標(値)	「桶川市学校施設老朽化対策基本計画」に基づき、桶川・桶川西・川田谷小学校のトイレ等改修工事を行うとともに、31年度に実施する桶川東・朝日小学校の実設計を行う。		
5 30年度以降の取組	学校施設の老朽化対策として、「桶川市学校施設老朽化対策基本計画」に基づき、まずはトイレ等改修を行う。その後は長寿命化を図るための大規模改修を行う。		

施策の大綱	2 生きる力を育み次代に繋げる桶川をつくる		
施策	学校教育の充実（202）		
基本事業	学校施設の整備（2023）		
事業名	中学校整備事業		
予算額	603,604,000円	決算額 (繰越明許費)	317,769,332円 (256,400,000円)
1 事業概要 学校の教育力の維持向上のため、安全で快適な学習環境を整備する。			
2 事業実績			
(1) 工事について			
・加納中学校体育倉庫移設等工事			86,702,400円
・桶川東中学校老朽化対策工事			209,260,800円
・施設維持工事			6,997,172円
<繰越事業>			
・桶川西中学校老朽化対策工事			248,900,000円（予算額）
(2) 委託について			
・桶川西中学校老朽化対策設計委託			5,369,760円
・加納中学校体育倉庫移設等設計委託			4,266,000円
・桶川東中学校老朽化対策工事監理委託			4,968,000円
<繰越事業>			
・桶川西中学校老朽化対策工事監理委託			7,500,000円（予算額）
3 上記2に対する評価			
(1) 緊急性や中学校の要望等を踏まえ、適切に工事を進めることができた。			
(2) 「桶川市学校施設老朽化対策基本計画」の計画どおり老朽化対策工事を行うことができた。			
4 30年度の目標(値)			
「桶川市学校施設老朽化対策基本計画」に基づき、桶川西中学校のトイレ等改修工事を行う。			
5 30年度以降の取組			
学校施設の老朽化対策として、「桶川市学校施設老朽化対策基本計画」に基づき、まずはトイレ等改修を行う。その後は長寿命化を図るための大規模改修を行う。			

施策の大綱	2 生きる力を育み次代に繋げる桶川をつくる		
施策	学校教育の充実（202）		
基本事業	知・徳・体の教育の充実（2021）		
事業名	ICT教育推進事業		
予算額	11,459,454円	決算額	6,446,601円
1 事業概要	学校におけるICTの活用を推進するため、指導方法の工夫や校務の電子化を図るとともに、タブレットPCの段階的導入、校務用PCの更新など諸条件の整備を行う。		
2 事業実績	<p>(1) ICT教育コンテンツの活用（0円【学校支援課】） 理科学習用コンテンツ使用料であったが、制作販売しているニュートンプレス社が民事再生法の適用を申請したため、事業の継続的な実施は困難と判断し、契約を行わなかった。予算額を減額して0円へ。</p> <p>(2) タブレットPCの整備（6,446,601円【教育総務課】） 児童生徒用のタブレットPCを、新たに2小学校2中学校に導入した。 桶川西小学校・川田谷小学校 桶川中学校・加納中学校 各10台ずつ</p> <p>(3) 校務用PCの入れ替え 29年度入れ替えなし。</p>		
3 上記2に対する評価	<p>(1) ニュートンプレス社の民事再生法の適用により、契約を行わなかったため、評価できない。</p> <p>(2) 平成29年度「理科コンテンツ」「理科以外の授業」「授業以外」でのタブレットPCの使用時間は、小2008時間、中900時間の合計2908時間であり、全体としては、平成28年度より使用時間は増えた。しかし、インターネット環境がないことで、使用場面が限定されることにより敬遠される傾向にあるため、環境整備が課題である。</p>		
4 30年度の目標(値)	<p>(1) タブレットPCの使用時間を増やすため、インターネット環境を整備する。</p> <p>(2) 関係団体と連携を図り、タブレットPC活用に向けて学校へ情報提供する。</p>		
5 30年度以降の取組	<p>(1) 次期学習指導要領を見据えたICT機器の活用について研究し、より効果的な教育用コンテンツの研究を行い、導入を図る。</p> <p>(2) ICTを活用した授業の実践について、各校の取組の情報を共有し、より効果的な活用を推進する。また、ICTの活用に関する教員の研修の充実を図り、教員の資質向上を図る。</p> <p>(3) 電子黒板等の既存のICT機器を含めた積極的な活用を推進するとともに、各学校へ大型モニターの計画的な導入を目指す。</p> <p>(4) タブレットPCを使った授業の充実を目指し、台数を増やす。</p>		

施策の大綱	2 生きる力を育み次代に繋げる桶川をつくる		
施策	学校教育の充実（202）		
基本事業	学校教育への支援の充実（2022）		
事業名	小・中学校給食業務		
予算額	215,198,000円	決算額	214,411,883円
1 事業概要			
(1) 桶川市学校給食運営事業 学校給食の実施計画、給食用物資選定及び献立作成等については、桶川市学校給食運営委員会で検討した。			
(2) 学校給食調理業務 各小・中学校の学校給食は自校方式で行っている。調理業務については、(公財)桶川市施設管理公社に委託した。			
(3) 学校給食の放射線量測定 学校給食用食材の放射線量の測定を、市内小中学校全校において実施した。			
(4) 学校給食用残牛乳の処分委託 各小・中学校の残牛乳を適切に処分するための業務を委託した。			
(5) 食育の推進 栄養教諭等を中心とした食育指導の充実を図る取組を行った。			
2 事業実績			
(1) 桶川市学校給食運営事業			
ア 給食費 小学校：月 4,000 円（1食 234 円） 実施回数 年間 191 回 中学校：月 4,550 円（1食 272 円） 実施回数 年間 186 回			
イ 献立作成 桶川市学校給食運営委員会専門部会において、栄養教諭・学校栄養職員で構成される献立検討会を毎月 3 回実施し、地産地消の観点から地元産の食材を利用した献立作成に努めた。			
ウ 桶川市学校給食運営委員会 学校給食運営上の課題（諸会議の運営方法、給食物資選定の方法、給食残渣等）について、改善に向けた協議を行い、平成 30 年度取組計画を策定した。			
(2) 学校給食調理業務			
ア 学校給食調理業務委託（196,859,696 円） 給食物資の調達・発注、物資納入業者との契約・指導、献立に基づく調理及び食器等の洗浄、給食室内の衛生管理等について、(公財)桶川市施設管理公社に委託した。			
イ 調理作業機器等の更新（5,887,578 円） 調理機器 [桶川小・日出谷小] 洗浄機器 [桶川東小・桶川中] その他の給食関連機器 [川田谷小・加納中等]			
ウ 給食室備品及び設備の点検・保守（3,295,728 円） 検査委託、グリストラップ、設備保守、設備洗浄、殺虫駆除消毒殺鼠防除			
(3) 学校給食の放射線量測定（938,163 円）			
ア 給食用食材の測定 消費者庁の放射線測定機器第 4 次配備計画による測定機器の貸与があり、4 月から翌年 3 月まで 3 品目を週 3 回 1 校ずつローテーションで放射線量の測定を			

実施した。

(4) 学校給食用残牛乳の処分 学校給食用牛乳処分委託 (1,903,986 円)

(5) 食育の推進

ア 桶川東小・朝日小の2校に栄養教諭を配置し、栄養教諭及び学校栄養職員を中心として食育の推進事業を行った。

イ 桶川東中において、食育指導力授業研究協議会を開催し、栄養教諭等が学級担任と連携した食育に関する授業研究会を実施した。

(6) 給食用消耗品の購入及び設備の移設 (5,526,732 円)

3 上記2に対する評価

(1) 桶川市学校給食運営委員会の事業について

ア 献立作成

地産地消の促進という観点から、食材を地元から確保する努力をし、地元産食材の割合は小中平均で31.6%（平成29年11月現在）であった。

イ 学校給食運営委員会

年4回学校給食運営委員会を開催することができた。食物ア

レルギーへの対応について、有識者よりご意見をいただき共通理解を図ることができた。委員会の開催回数を年4回から年3回に変更する規約の改正を行った。

(2) 学校給食調理業務について

ア 学校給食調理業務委託

(ア) (公財) 桶川市施設管理公社との調整を経て、安心・安全な食材を用いて、安定した給食供給を行うことができた。

(イ) 学校事務員及び(公財) 桶川市施設管理公社との連絡を充実させることにより、円滑な運営ができた。

イ 調理作業機器等の更新

老朽化した給食設備備品の更新を計画的に行うことができた。

(3) 学校給食の放射線量の測定

計画どおり適切に測定し、測定値をホームページで公表することによって、保護者に対して、安心・安全な学校給食の実施を伝えることができた。

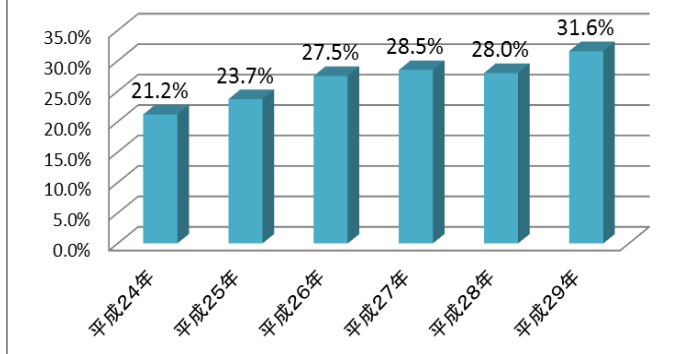
(4) 学校給食用残牛乳の処分

学校給食用牛乳の処分量は前年度と比較して、910kg減少した。

(5) 食育の推進

食育の指導については、学級担任と栄養教諭・学校栄養職員とのチーム・ティーチングによる授業を、学校の年間指導計画に位置づけ、小学校平均（約32時間）中学校平均（約8時間）の授業を行うことができた。

地元食材使用率の推移



4 30年度の目標(値)

(1) 第3次埼玉県食育推進計画に基づき、地元産食材の割合を小・中学校平均で30%以上を維持する。

5 30年度以降の取組

- (1) 学校給食運営員会で、学校給食運営上の諸課題について検討し、改善を図る。
- (2) 献立検討部会で安心・安全な食材の確保及び地産地消の促進を図る。
- (3) 給食費未納者への対応については、各校の状況を適宜把握し、未納解消に努める。
- (4) 栄養教諭等を活用して、食育の授業の充実と質の向上を目指す。
- (5) 学校における異物混入、アレルギー対応等の各マニュアルについて、計画的に点検・見直しを行っていく。
- (6) 消費税等の今後の動向を注視し、給食費への影響について検討する。
- (7) 学校給食費の公会計について、自校給食方式を活かせる方式の研究・検討を行う。

施策の大綱	2 生きる力を育み次代に繋げる桶川をつくる		
施策	学校教育の充実（202）		
基本事業	知・徳・体の教育の充実（2021）		
事業名	補助員配置事業		
予算額	55,274,000円	決算額	54,611,655円

1 事業概要

児童生徒一人一人に応じたきめ細かな指導・支援の充実を図るため、各種補助員を小・中学校に配置した。

2 事業実績

	学校名	教育指導補助員	特別支援指導補助員	日本語指導員	小1プロブレム支援員	(理科支援員)
1	桶小	2	4	1	1	1
2	加小	2	2		1	1
3	川小	2	2	1	1	1
4	西小	2	4	1	1	1
5	東小	2	3	1	1	1
6	日小	2	2	1	1	1
7	朝小	2	2		1	1
8	桶中	2	1	1		
9	東中	2	1			
10	西中	2	1			
11	加中	2	1			

(1) 教育指導補助員配置事業（22,247,775円）

通常の学級に在籍する児童生徒について学習指導補助等を行った。小学校では、おもに国語、算数、体育等の教科を中心に学力向上に向けた学習指導補助等を行った。中学校では英語、理科、美術、技術の学習指導補助、また学習支援室での学習指導補助を行った。

配置状況：年間185日（原則として週5日、1日5.5時間）

(2) 特別支援指導補助員配置事業（23,447,655円）

特別に配慮を要する児童生徒について、技能教科等での補助的支援や個別の声かけ、日常生活への適応について支援を行った。特別支援学級や通級指導教室の設置の状況により、補助員の配置を調整した。

配置状況：年間185日（原則として週5日、1日5.5時間）

(3) 日本語指導員配置事業（880,720円）

日本語の指導を要する児童生徒が在籍する小学校5校、中学校1校に、4人の補助員を配置した。日本語指導員は、通常の学級に在籍する外国籍の児童生徒に対する支援として、日本語指導及び教育指導の補助にあたった。

配置状況：（原則として週2日、1日4時間）

小学校5校（桶川小34日、川田谷小16日、桶川西小49日、桶川東小37日、日出谷小35日）英語、ヒンディ語、ウルドゥ語、中国語、タガログ語、タイ語

中学校1校（桶川中46日）スペイン語

(4) 小学校理科支援員配置事業（864,000円）

小学校理科の授業における学習指導補助（実験・観察の準備や片付け、学習の支援等）を行うため、小学校理科支援員を各小学校に1人配置した。

配置状況1、2学期

桶川小：60日

加納小・川田谷小・桶川西小・桶川東小・日出谷小・朝日小：30日

(5) 小1プロブレム対策推進事業（7,171,505円）

小学校低学年（原則1年生）において学習指導補助や生活支援及び学級支援を行った。

配置状況：年間185日（原則として週5日、1日5.5時間）

- (6) 補助員及び支援員の資質向上を図るため、研修会を実施した。
平成29年9月28日 「特別な配慮を要する児童生徒の支援のあり方」
指導者 埼玉県立上尾特別支援学校 教諭 尾形 朱美 氏

3 上記2に対する評価

- (1) 教育指導補助員配置事業
ア 担任や教科担当と連携しながら一人一人の理解の程度に応じたきめ細かな指導を行うことができた。
イ 学習意欲の向上や落ち着いた学習態度の醸成につながった。
ウ 基礎的・基本的な知識及び技能を身に付けることにつなげることができた。
エ 個別の支援を必要とする児童生徒の多様化と増加に対応するため、補助員の増員と質の確保が課題である。
- (2) 特別支援指導補助員配置事業
ア 特別な教育的支援を要する児童生徒にきめ細かで適切な支援を行うことができた。
イ より多くの支援を必要とする児童生徒がいるため、状況に応じて丁寧な支援を行うためにも、補助員の増員と人員の確保が課題である。
- (3) 日本語指導員配置事業
ア 学校生活への適応を支援することで、安心して学校生活を送ることにつながることができた。
イ 日本語指導員が授業中の学習支援や個別の学習指導を行うことで、支援・指導を受けた外国人児童生徒は、ひらがなやカタカナを習得することができ、日本語による学習に慣れる一助となった。
- (4) 小学校理科支援員配置事業
ア 理科支援員が、授業における観察・実験の支援・後片付けを行うことで、理科教育の充実を図ることができた。また、指導主事による巡回指導時において児童への具体的な接し方や器具の準備や片付け方法やそのタイミング等について指導し、授業が充実するような支援をすることができるようになった。
- (5) 小1プロブレム対策推進事業
ア 学級担任と連携し、一人一人の理解の程度や状況に応じた細やかな対応を行うことで、児童が学校生活に適応するための支援を効果的に行うことができた。
イ 基本的な学力（読み 書き 計算）の定着に効果が表れ、学習意欲の向上や落ち着いた学習態度の醸成にも結びついた。
ウ 教育的ニーズに応じた個別の支援を必要とする児童もおり、丁寧に対応するためにより多くの支援員を配置すること及び人員の確保が課題である。
- (6) 補助員及び支援員の研修会を実施し、具体的な指導方法等について学び、補助員及び支援員の資質向上を図ることができた。

4 30年度の目標(値)

補助員及び指導員の資質向上を図るため、研修会を実施するとともに、教育に関する情報提供を行う。

5 30年度以降の取組

- (1) 教育指導補助員配置事業
学力向上を一層充実させるため、児童生徒の実態に応じて補助員の人材確保に努める。
- (2) 特別支援指導補助員配置事業
特別に配慮を要する児童生徒への適切な教育的支援が行えるよう特別支援指導補助員の確保と増員、複数年配置すること等を検討する。
- (3) 日本語指導員配置事業
外国籍の児童生徒の状況を把握し、必要なタイミングで必要な指導が行えるよう、指導員の増員を含め検討していく。
- (4) 小学校理科支援員配置事業
理科教育の充実を図るため、本事業の効果の検証を行い、継続・増員・配置日数増を図る。
- (5) 小1プロブレム学級支援員配置事業
小1児童の学校生活の充実を図るため、継続・増員を図る。

施策の大綱	2 生きる力を育み次代に繋げる桶川をつくる		
施策	学校教育の充実（202）		
基本事業	知・徳・体の教育の充実（2021）		
事業名	学校図書館教育補助員配置事業		
予算額	5,808,000 円	決算額	5,772,800 円
1 事業概要			
小・中学校に学校図書館教育補助員を配置し、学校図書館教育、読書指導の充実を図った。			
2 事業実績			
小・中学校に各1人、学校図書館教育補助員を配置した。（5,772,800 円） 配置状況：年間120日（原則として週3日、1日5時間勤務）			
(1) 児童生徒への読書指導			
ア 各教諭との連携により、学校図書館を利用する学習の補助を行った。			
イ 各校の図書ボランティアと連携して、読み聞かせ活動を行った。			
(2) 蔵書の修復や整理、貸出し等の補助			
(3) 学校図書館の環境整備			
ア 図書主任と連携して、図書の効果的な配置、季節感のある掲示及び本の紹介を行い、学校図書館の環境整備に取り組んだ。			
イ 市立図書館から図書の団体貸出を利用し、校内の教育活動に活用した。 平成29年度利用状況：市内6校 63回 計341冊			
ウ 補助員対象の研修会を実施した。【於：駅西口図書館】 実施日：平成29年11月10日（金） 内容：市立各図書館と学校図書館の連携 平成30年2月16日（金） 内容：本の修繕の方法について			
3 上記2に対する評価			
(1) 児童生徒への読書指導			
ア 補助員研修の内容を各校で図書主任と共有し、市立図書館との連携役を担った。			
イ 補助員が読書ボランティア等と各担任のつなぎ役となり、円滑に活動ができた。			
(2) 蔵書の修復や整理、貸出し等の補助			
ア 蔵書の修復や整理等を計画的に行い、学校図書館の環境づくりの中心となった。			
イ 図書主任と連携し、図書の貸し出しを円滑に行うことができた。			
(3) 学校図書館の環境の整備			
ア 蔵書の数を充実させながら、室内の環境を整えることによって、児童生徒が行きたくなる学校図書館を実現することができた。			
イ・ウ 市立図書館と連携し、本の団体貸し出しのシステムの構築や研修会の講師を西口図書館の職員を講師として研修会を実施したことで、学校図書館と市立図書館の連携を深めることができた。平成28年度と比較すると団体貸出回数は45回の増加、団体貸出冊数は106冊の増加と大幅な増加となった。			
4 30年度の目標(値)			
これまで、年2回の研修会を年3回の開催に増やし、各学校の学校図書館教育について情報交換を行い、学校図書館の機能の向上を図る。			
5 30年度以降の取組			
学校図書館の機能の一層の充実のため、研修会を実施して、学校図書館教育補助員の資質向上を図る。また、セカンドブック事業の推進に向け、積極的な活用を図る。			

施策の大綱	2 生きる力を育み次代に繋げる桶川をつくる		
施 策	学校教育の充実（202）		
基本事業	知・徳・体の教育の充実（2021）		
事業名	英語指導助手配置事業		
予算額	18,456,000円	決算額	18,456,000円
1 事業概要			
小学校に3人、中学校に2人の英語指導助手を配置し、国際理解教育や外国語活動・英語教育の推進を図った。			
2 事業実績			
(1) 配置状況			
A指導助手：桶川小学校 121日 日出谷小学校 88日			
B指導助手：加納小学校 64日 川田谷小学校 62日 朝日小学校 78日			
C指導助手：桶川西小学校 96日 桶川東小学校 103日			
D指導助手：桶川東中学校 89日 桶川西中学校 110日			
E指導助手：桶川中学校 112日 加納中学校 86日			
(2) 活動状況			
ア 外国語活動等での指導補助のほか、給食、清掃活動等の時間を通して児童生徒と交流し、外国語や外国の文化に触れる機会を設定した。			
イ 各小学校において、夏季休業中に外国語活動の指導についての研修を行った。			
ウ 中学校では、英語暗唱・弁論大会の指導等を行った。			
3 上記2に対する評価			
(1) 児童生徒の発達段階に応じた活動を取り入れることにより、英語に関する興味関心やコミュニケーションの意欲を高めることができた。また、授業時間だけでなく休み時間や給食、清掃時間など様々な場面で児童生徒とALTが交流することにより、外国語や外国の文化に触れる機会を増やすことができた。			
(2) 各小学校で行った夏季休業中の外国語活動研修会には、134名が参加し、授業に生かせるヒントを提供した。事後評価は、昨年度の3.46より0.21ポイント上がって4段階評価で3.67であった。			
(3) 桶川・伊奈地区中学校英語暗唱・弁論大会においては、英語指導助手の指導を受けることで、より質の高い暗唱及び弁論を行うことができた。暗唱の部では1位、2位、弁論の部では2位～4位と高い成果を上げることができた。			
4 30年度の目標(値)			
学習指導要領の移行期の小学校中学年・高学年の授業増に合わせて、1名増員して、全授業に指導助手を配置し、生きた英語や外国文化・生活に触れる機会を提供し、英語によるコミュニケーション能力の向上等英語教育の推進を図る。			
5 30年度以降の取組			
(1) 外国語活動・外国語の授業を一層効果的に推進するため、授業等の状況を把握し、派遣業者と連携して、英語教育に係る指導助手の資質向上に努める。			
(2) 小・中学校ともに桶川市のCanDoリストを整備し、学年・校種の目標を明確にし、担任や教科担当教員の指導力の向上のために研修を開催する。			
(3) 32年度の新学習指導要領全面実施に向けたカリキュラムマネジメントに有益な外国語に係る先行実施市町等の資料の提示と助言を行う。			

施策の大綱	2 生きる力を育み次代に繋げる桶川をつくる		
施策	学校教育の充実（202）		
基本事業	知・徳・体の教育の充実（2021）		
事業名	教育相談事業		
予算額	17,966,000円	決算額	17,707,195円

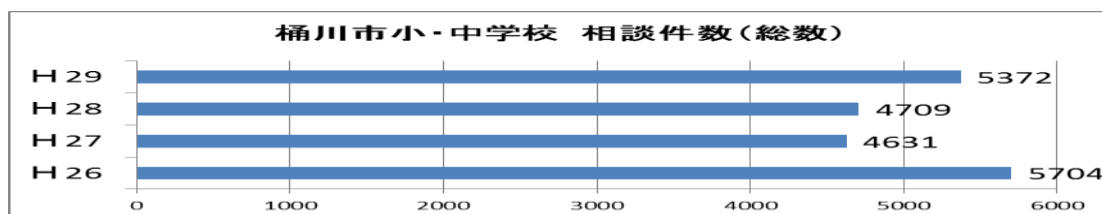
1 事業概要

- (1) さわやか相談員を各中学校に配置した。
- (2) 桶川市教育センターにカウンセラーを2名、相談員を3名配置し、教育相談を行った。また、指導員4名を配置し、適応指導教室「けやき教室」を運営した。
- (3) スクールカウンセラーを2校に隔週で1日、2校には毎週1日、中学校に配置した。
- (4) 平成28年8月より、いじめ専用ダイヤルを設置した。
- (5) 学校支援課にスクールソーシャルワーカーを1名配置した。

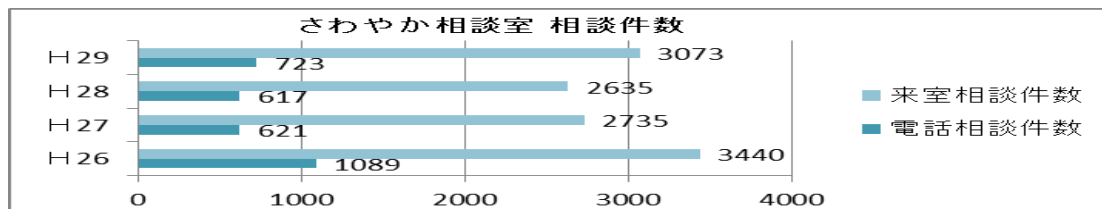
2 事業実績

(1) 桶川市小・中学校 相談件数（総数）

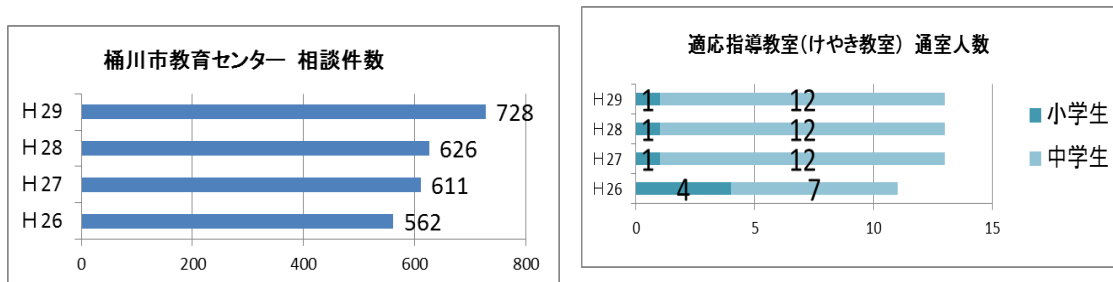
さわやか相談室、桶川市教育センター、スクールカウンセラーへの相談件数をすべて合計したもの。



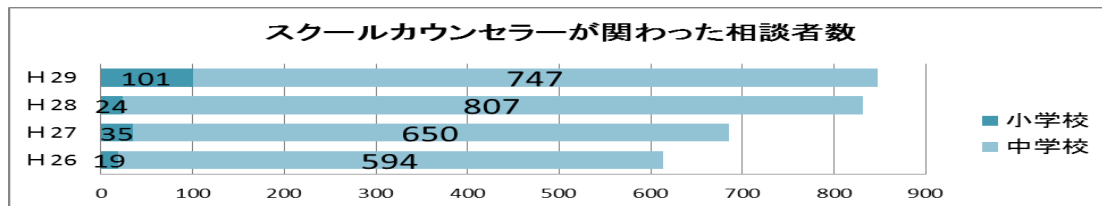
(2) さわやか相談員（9,306,681円）



(3) 桶川市教育センター（適応指導教室「けやき教室」を含む）（8,400,514円）



(4) スクールカウンセラーが関わった相談者数（述べ人数）

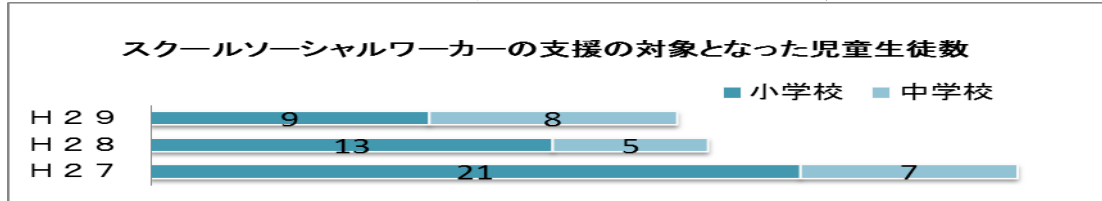


〔関連事項、市内小・中学校でのいじめの認知件数及び不登校児童生徒数〕

いじめの認知件数	小学校	30件	中学校	23件
不登校児童生徒数	小学校	24人	中学校	64人

(5)いじめ専用ダイヤルについては、いじめ相談の案件はなかった

(6)スクールソーシャルワーカーの支援の対象となった児童生徒数



3 上記2に対する評価

(1) さわやか相談員

ア 児童生徒及び保護者の相談を受け、スクールカウンセラー、学級担任や養護教諭等と連携を迅速に図ることができた。

(2) 桶川市教育センター（適応指導教室を含む）

ア 児童生徒の行動や発達等の課題に関する保護者からの相談に対して、カウンセラー及び相談員が面談や電話相談により、きめ細やかに対応することができた。相談員を1名増員したことにより相談件数の増加に対応をすることができた。

イ 不登校児童生徒に対して、指導員が学校への復帰のための支援を適切に行えた。今後、児童生徒のニーズに応えるために、指導員の勤務日数を増やす必要がある。

(3) スクールカウンセラー

ア 特別な教育的配慮を要する児童生徒に対して専門的な検査等を実施し、指導・支援の在り方を保護者及び教員に助言し、課題の解決に向けて取り組むことができた。

(4) いじめ専用ダイヤル

児童生徒及び保護者へ周知することができた。あわせて、今後は埼玉県や文科省の相談事業の周知も図っていく必要がある。

(5) スクールソーシャルワーカー

課題をかかえる児童生徒及び保護者の状況をふまえつつ、学校と関係機関をつなぐ等しながら支援を行うことができた。

4 30年度の目標(値)

児童生徒・保護者の教育相談にたいねいに対応するとともに、関係機関の連携を図り、一人一人の状況に応じた適切かつスムーズな指導・支援を行う。

5 30年度以降の取組み

(1) 各相談機関の機能を最大限に活用、運用して、より一層の教育相談の充実を図る。

(2) いじめ撲滅、不登校児童生徒の減少を目指して、小・中学校と各相談機関の効果的な連携を推進する。

(3) 桶川市教育センター相談員の増員を図る。

(4) 小学校へのさわやか相談員の配置を検討する。

施策の大綱	2 生きる力を育み次代に繋げる桶川をつくる				
施 策	学校教育の充実（202）				
基本事業	知・徳・体の教育の充実（2021）				
事業名	中学生社会体験チャレンジ事業				
予算額	221,000円	決算額	221,000円		
1 事業概要					
生徒が将来をよりよく生きるために、望ましい職業観や公平な社会性への理解を深めるなど、進路指導・キャリア教育の充実を図るため、全中学校で生徒の職場体験を行った。					
2 事業実績					
(1) 中学生社会体験チャレンジ事業推進委員会の開催					
ア 実施日 第1回：平成29年5月17日（水） 第2回：平成30年2月 8日（木）					
イ 委員 桶川市商工会、桶川青年会議所、桶川ロータリークラブの代表者 桶川市PTA連合会長、代表校長、各校事業担当者					
ウ 内容 職場体験活動の目的の確認、依頼する事業所の確認、各校の情報交換					
(2) 各校における実績					
ア 体験期間：3日間、参加生徒数：589人					
イ 協力事業所数：138事業所					
	学校名	実施学年	人数(人)	事業所数	交付金(円)
	桶川中	第1学年	168名	47	60,000
	桶川東中	第2学年	151名	52	56,000
	桶川西中	第2学年	155名	50	58,000
	加納中	第2学年	115名	37	47,000
3 上記2に対する評価					
(1) 中学生社会体験チャレンジ事業推進委員会の開催					
ア 桶川市商工会、桶川市青年会議所、桶川ロータリークラブの会員の皆様に事業を説明し賛同を得ることで、受け入れ事業所の確保ができた。					
イ 各校の取組の情報を交換することで、共通課題（発達障害のある生徒への対応・コミュニケーション指導）について協議できた。					
(2) 各校の取組					
各校ほとんどの生徒が「できた」「よくできた」と自らの体験について評価し、その感想からも大変さとやりがいを感じていることが分かった。					
4 30年度の目標(値)					
(1) 地域での社会体験や勤労体験を通して、望ましい職業観・勤労観や社会性・自立心を養い、豊かに生きる力をはぐくむ。					
(2) 活動を通じて本市中学生の様子を地域に理解していただくとともに、地域と学校との連携を深める。					
5 30年度以降の取組					
(1) 中学生社会体験チャレンジ事業推進委員会で交換された意見や情報を、さらなる事業の充実役に役立てていく。					
(2) 年2回の事業推進委員会において、桶川市商工会、桶川市青年会議所等との連携を深め、市内及び近隣市の事業所に対して本事業への理解の促進をお願いし、新規受入れ事業所を確保する。					

施策の大綱	2 生きる力を育み次代に繋げる桶川をつくる			
施 策	学校教育の充実（202）			
基本事業	知・徳・体の教育の充実（2021）			
事業名	進路意識啓発事業（ふれあい講演会）			
予算額	40,000 円	決算額	40,000 円	
1 事業概要				
進路指導の一環として、生徒や保護者の進路意識を啓発するために「ふれあい講演会」を実施し、地域で活躍する職業人の講演を聞く機会を提供した。				
2 事業実績				
各中学校の実施内容				
学校名	講 師	参加数	実施日	内 容（講演・演題）
桶川中	車いすバスケットボールチーム 埼玉ライオンズ ヘッドコーチ兼選手 森田 俊光 氏	559 人	10 月 3 日	「車椅子 バスケットボールを 通じて伝えたいこと」
桶川東中	バリトン歌手 原田 勇雅 氏	485 人	9 月 5 日	「オペラ歌手への道」
桶川西中	車いすバスケット選手 堀江 航 氏	550 人	10 月 25 日	体験談と生徒代表との 実技体験
加納中	自営業(元中学校教員) 小玉 宏 氏	400 人	9 月 26 日	「いつも心に太陽を」
3 上記2に対する評価				
(1) 進路意識啓発という趣旨に沿って、充実した講演会や実技体験ができた。				
(2) 生徒の感想からも、「足を失っても前向きに生きようとしている姿に自分も頑張らなくてはいけないと感じた。」「生まれてきたことに感謝するという言葉が心に残った。」等、「生き方」に対して共感するものが多数聞かれ、進路意識啓発につながった。				
4 30年度の目標(値)				
生徒・保護者の進路意識を啓発できるよう、講師の選定のために教育委員会も積極的に関わりを持ち、中学校の進路指導・キャリア教育の推進を図る。				
5 30年度以降の取組				
県の事業としては終了しているが、本市独自の取組として継続していく。各校の講師の選定が円滑に行われ、より効果的な事業実施ができるように、当課だけでなく、生涯学習文化財課・スポーツ振興課とまた、県教育委員会講師派遣制度やJICA等の団体とも連携し、支援していく。				

施策の大綱	2 生きる力を育み次代に繋げる桶川をつくる		
施 策	学校教育の充実（202）		
基本事業	知・徳・体の教育の充実（2021）		
事 業 名	ことばの教室事業		
予 算 額	1,590,000 円	決 算 額	1,526,400 円

1 事業概要

ことばの発達に不安のある児童生徒や保護者に対して、専門的な指導を行った。

2 事業実績

開設日数 72日（75日予定）
 開設時間 午後1時～5時（4時間）
 通級児童数 31人（小学生28人、中学生3人）
 うち終了 7名

(1) 児童生徒への言語指導

ア 「ことばやきこえ」の発達を支援するため、桶川西小学校内に桶川市ことばの教室を設置し、言語聴覚士による専門的な指導を行った。

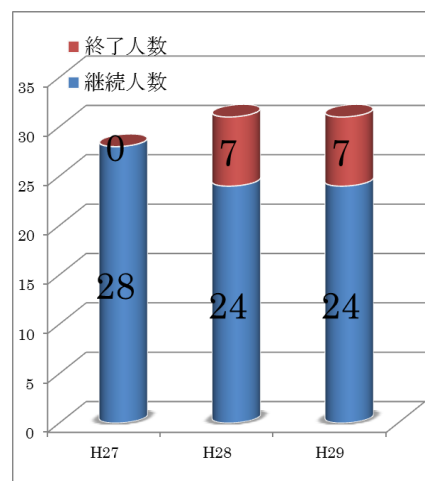
イ ことばを増やすための指導や正しい発音へと導く指導等、児童生徒一人一人の状態に応じた適切な個別指導を行った。

(2) 保護者の来所相談 9件

児童生徒の言語指導への理解を保護者と共有するための来所相談を行った。

(3) 言語指導に係る学校との連携

対象となる児童生徒の在籍校における特別支援教育コーディネーター及び学級担任との連絡協議会を夏季休業中に実施し、指導の充実が図られるよう連携を強化した。



3 上記2に対する評価

(1) 児童生徒への言語指導

言語聴覚士による専門的な指導を行っていくことで安心した学校生活を送ることができる一助となった。

(2) 保護者の来所相談

保護者が不安に思っていることについて専門的な立場から助言することにより、児童生徒、保護者に寄り添った相談対応ができた。

(3) 言語指導に係る学校との連携

特別支援教育コーディネーター等在籍校の教員との連絡協議会について、事前に通級児童の資料を提供し、ことばの指導の方法や児童の支援について、より充実した共通理解を図ることができた。

4 30年度の目標(値)

保護者からの相談、児童生徒への指導に対して、丁寧に寄り添う。

5 30年度以降の取組み

保護者や児童生徒等からの相談・指導に応えるために、継続して設置していく。

施策の大綱	2 生きる力を育み次代に繋げる桶川をつくる		
施策	学校教育の充実（202）		
基本事業	知・徳・体の教育の充実（2021）		
事業名	桶川市発達障害・情緒障害通級指導事業		
予算額	100,000円	決算額	100,000円

1 事業概要

通常の学級に在籍する発達障害や情緒障害がある児童に対し、必要な教育支援を行った。

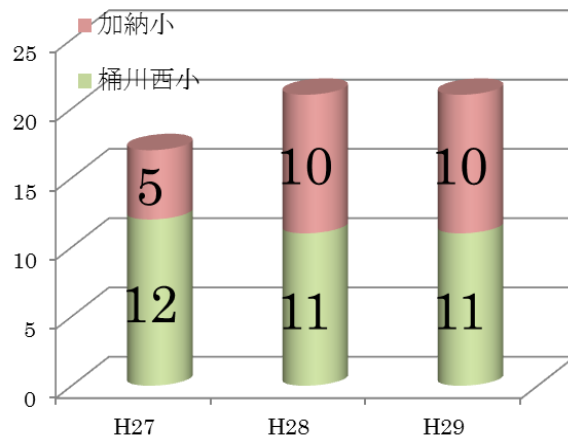
2 事業実績

教室通級状況（通級児童数）

平成 29 年度 21 人

（桶川西小教室 11 人、加納小教室 10 人）

桶川市発達障害・情緒障害通級指導教室「大空」を、桶川西小学校及び加納小学校内に開室し、学校生活や社会生活への適応に支援が必要とされる児童を対象として、担当教員による児童の状況に応じた個別指導及び少人数指導を行った。



3 上記2に対する評価

特別な教育的支援を必要とする児童に対して、環境を整備することができた。障害の程度、能力に合わせた学びの場のひとつとして、設置し、児童の教育的ニーズに応えることができた。

4 30年度の目標(値)

小学校で通級指導教室に通室していた児童が、安心して中学校生活を送ることができるよう小中連絡会を企画する。

児童のみならず、生徒の教育的ニーズに応えるために、通級指導教室の中学校開設を目指す。

5 30年度以降の取組み

インクルーシブ教育の視点から、児童生徒の多様な学びの場として学習環境の整備を継続して取り組んでいく。

施策の大綱	2 生きる力を育み次代に繋げる桶川をつくる		
施策	学校教育の充実（202）		
基本事業	学校教育への支援の充実（2022）		
事業名	学校応援団推進事業		
予算額	900,000円	決算額	900,000円

1 事業概要

学校が家庭や地域との連携を図り、学校運営を支援する体制づくりを推進した。

2 事業実績

小・中学校全校に学校応援団が設置され、各校の計画に応じて、学校支援活動が行われた。

(1) 学校支援活動の内容

ア 小学校7校（ボランティア数：762人）

(ア) 安心安全への支援：登下校の見守り活動やあいさつ運動

(イ) 学習活動への支援：ゲストティーチャーや本の読み聞かせ等の学習活動、図書の整理

(ウ) 環境整備への支援：ペンキ塗りや花壇・植木の剪定・除草等

イ 中学校4校（ボランティア数：162人）

(ア) 教育活動への支援

：読み聞かせ等

(イ) 環境整備への支援

：学校の環境整備のためのペンキ塗りや花壇・植木の剪定・除草等

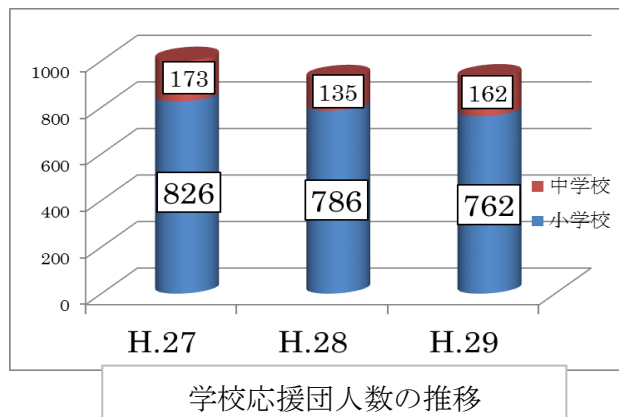
(2) 学校応援団事務局の活動

ア 学校応援団実行委員会

平成29年11月30日（金）

内容「活動内容の充実に向けて」

イ 活動報告書の作成



3 上記2に対する評価

(1) 学校支援活動の内容

ア 活動を通して、地域の連帯感や児童生徒と地域とのつながりがうまれた。

イ 活動が根付いてきており、子供たちからの感謝の気持ちも強くなり、「ありがとう集会」等の取組もできた。

ウ 登下校時の事故防止や学習支援によるきめ細かな指導ができた。

(2) 学校応援団事務局の活動

ア 学校応援団実行委員会において、コーディネーターの役割・人材確保と活動の充実について協議することができた。

イ 各校の取組をまとめた活動報告書を作成し、情報交換を行うことができた。

4 30年度の目標(値)

学校応援団推進事業実施要領に沿って活動が活発化するように助言し、学校応援団コーディネーター研修会への参加者を増やす。学校との連絡体制を確立し、応援団実行委員会での意見交換や実績報告をより充実させる。

5 30年度以降の取組

(1) 各校の活動が、学校応援団コーディネーターを中心に行われるように研修を推進する。実行委員会で協議した活動の見直しや交付金の有効活用について、学校担当者と教育委員会担当で年度当初に引継ぎの機会を設ける。

(2) 今後、学校運営協議会の設置に伴って、地域学校協働活動として他の活動と併せ、学校・保護者・地域を巻き込んだ組織の再編を検討する。

施策の大綱	2 生きる力を育み次代に繋げる桶川をつくる		
施 策	学校教育の充実（202）		
基本事業	学校教育への支援の充実（2021）		
事業名	教職員の資質・能力の向上推進事業		
予算額	2,652,000円	決算額	2,618,000円

1 事業概要

教職員の資質・能力の向上に向け、研修会の開催、学校訪問時の学習指導や学校課題研究への支援などを行った。

2 事業実績

(1) 教育委員会主催研修会（44,000円）

項 目	実施時期	内 容	参加対象者
桶川市教育講演会	5月10日	講演会「子どもと心理学」	全教職員
道徳教育研修会	8月1日	自校の道徳の指導力の向上に向けて	道徳主任・道徳推進教師
人権教育担当者研修会	8月5日	人権意識の高揚（人権教育に係る教材作成）	人権教育主任
管理職等人権教育研修会	2月16日	講演会「差別の現実から深く学ぶ」	校長・主幹教諭
生徒指導・教育相談 中級研修会	8月 1・2・3日	生徒指導・教育相談推進者として必要な 知識・技能の習得	希望教員
小学校英語活動研修	8月（各校）	英語活動の充実を図るための指導方法	小学校全教員
初任者研修	5.6.7.2月	教員として授業実践を通しての資質の向上	初任者教員
給食指導法研修会	7月31日	食育の充実に係る指導力向上	栄養教諭等
保健指導研修会	7月19日 12月8日 3月9日	心身の健やかな発達を促進するための指導の在り方	養護教諭等
体力向上推進研修会	6月28日 12月6日	体力づくり活動やその指導方法等の内 容の充実・改善	体育主任等
夏季学校経営・運営研修会	8月22日	学校経営・運営に係る諸問題についての協議及び今後の学校経営・運営の在り方	校長・教頭・ 主幹教諭
臨時的任用教員研修会	7月4日 5日	臨時的任用教員に対する資質向上	臨時的任用教員

(2) 学校訪問（44,000円 講師謝礼）

ア 定例訪問

南部教育事務所の協力を得て、各校を各2回訪問し、教育課程、学習指導、学校管理、その他学校運営に係る専門的事項について指導・助言を行った。

イ 各校の自主研修に伴う依頼訪問

各校の自主研修に伴い、指導主事が10回程度訪問し教科指導を行ったり、外部から講師を依頼したりして、自主研修に対する指導・助言を行った。

(3) 学校課題研究（2,530,000円）

小・中学校全校に交付金を交付し、それぞれの学校の研究を支援した。

交付金額：研究1年目 140,000円 2年目 230,000円 3年目（本発表） 320,000円

また、本発表校には、研究発表会の開催に至るまで支援及び全体会での指導講評を行った。

学校名	研究領域	研修主題等	備考
桶川小	図画工作科	ともに認め合い 生き生きと活動する 児童の育成	研究2年目
加納小	国語科	学ぶ意欲を高め確かな学力を育む授業の創造	2月9日日本発表
川田谷小	体育科	意欲的に運動に取り組み、心身を磨き合う児童の育成	研究2年目
桶川西小	算数科	学ぶことの楽しさを味わわせ、基礎基本の定着を図る算数指導	11月17日日本発表
桶川東小	外国語活動	積極的にコミュニケーションを図ろうとする児童の育成	研究2年目
日出谷小	算数科	自己の考えをもち、主体的に学ぶ児童の育成 ～数学的な見方・考え方を深める授業づくりを通して～	研究1年目
朝日小	体育科・ 体力向上	体を動かすことを楽しみ、心身を磨き合う朝日っ子 ～基礎・基本を明確にした体育授業の工夫・改善～	研究1年目
桶川中	生徒指導	自己肯定感を高める生き方指導	研究2年目
桶川東中	学習指導	基礎・基本の確実な定着を目指した学習指導の工夫	研究2年目
桶川西中	学習指導	確かな学力を育む指導方法の研究	11月22日日本発表
加納中	学習指導	主体的に学び、確かな学力を育む指導方法の研究	研究1年目

3 上記2に対する評価

(1) 教育委員会主催研修会

各校の教職員が、各研修会を通して、学校教育に求められる専門的知識や児童生徒の指導に生かす指導方法について研修を実施できた。(参加人数 のべ509人)

(2) 学校訪問

南部教育事務所からの支援を受け、学校訪問の際、各校の課題や実態を踏まえて教育活動の改善を図るため、指導・助言を行うことができた。

(3) 学校課題研究

各校が自校の課題を解決するために、研究に取り組み、その成果を発信し、桶川市全体の教育活動の充実を図ることができた。

研究の中で、言語活動の充実を図り、全国学力・学習状況調査において、記述式の問いに対しての無答率の削減につなげた学校があった。このことから学校課題研究として、主題を設定して研究することは効果があった。

4 30年度の目標(値)

(1) 学校訪問を、これまでと同様に2回以上実施する。

(2) 市内の教科指導に長けた主幹教諭等に学校訪問での指導を依頼。(教科等指導員)

(3) 学校課題研究に、市内小・中学校全11校で取り組む。

5 30年度以降の取組

(1) 本市教職員の指導力向上に向けた研修を実施する。(初任者研修や市教委主催研修)

(2) 学校訪問での指導主事等によるきめ細かな指導・助言を行い指導力の向上を図る。

(3) 各校の課題解決のために、研究の進捗状況に合わせて、計画的に指導・助言を行い、研究の成果が上がるよう支援する。

施策の大綱	2 生きる力を育み次代に繋げる桶川をつくる		
施策	人権教育・啓発と平和の推進（205）		
基本事業	人権教育の推進（2051）		
事業名	学校教育における人権教育の推進事業		
予算額	192,000円	決算額	191,849円
1 事業概要			
<p>学校の教育活動全体を通じて、主体的に人権課題を解決しようとする児童生徒を育成するため、教職員の研修を実施し、各学校の人権教育推進体制の充実を図った。</p>			
2 事業実績			
<p>(1) 各学校における人権教育推進体制の充実</p> <p>(2) 人権作文・人権メッセージの募集と文集「かがやき」の発行（171,849円）</p> <p>(3) 教職員の研修（20,000円）</p> <p>ア 桶川市人権教育担当者研修会 8月2日（水）桶川市役所仮設庁舎会議室302 桶川市人権擁護委員から学校教育との連携に係る情報提供及びワークショップ「人権教育のための教材開発」を行った。</p> <p>参加者 18人（うち、各校人権教育担当等教諭11人、桶川市人権擁護委員7人）</p> <p>イ 桶川市立小・中学校管理職等人権教育研修会 桶川市役所仮設庁舎会議室301にて 1月19日（金）講師 部落解放同盟埼玉県連合会北足立郡協議会女性部事務局長 古河 邦子 氏 参加者 13人（各校校長及び主幹教諭等）</p>			
3 上記2に対する評価			
<p>(1) 各学校における人権教育推進体制の充実</p> <p>各学校で人権教育の全体計画を作成し、各教科等の年間計画に位置付けることができた。また、「人権感覚育成プログラム」を年間計画に位置付け、実践できた。さらに、いじめ問題、児童虐待について対応する組織が整備されており、学校教育での推進体制の充実を図ることができた。</p> <p>(2) 人権作文・人権メッセージの募集と文集「かがやき」の発行</p> <p>人権作文は4917件、人権メッセージでは4715件もの応募があった。各学校において人権作文及び人権標語に取り組み、児童生徒の人権意識の高揚を図ることができた。また、人権作文の文集「かがやき」を発行し、全児童・生徒に配付し活用を促した。</p> <p>(3) 教職員の研修</p> <p>各学校において、校内研修で各種人権課題を取り上げ研修を実施した。また、市教委主催の研修会として、管理職対象研修には同和問題を、人権教育担当者対象研修では、桶川市人権擁護委員との合同研修を実施し、人権教育に関する理解を深めることができた。いずれの研修でも、部落差別解消法について周知を図ることができた。</p>			
4 30年度の目標(値)			
人権教育担当者研修会及び管理職等人権教育研修会の参加教職員等を延べ30人。			
5 30年度以降の取組			
引き続き各種人権課題について、教職員研修を通して理解を深めるとともに、児童生徒の指導に活用できる事例等について研修を深め、人権教育を推進する。			

施策の大綱	2 生きる力を育み次代に繋げる桶川をつくる		
施策	学校教育の充実（202）		
基本事業	学校教育への支援の充実（2022）		
事業名	主体的に行動できる能力を育てる環境教育事業		
予算額	0円	決算額	0円

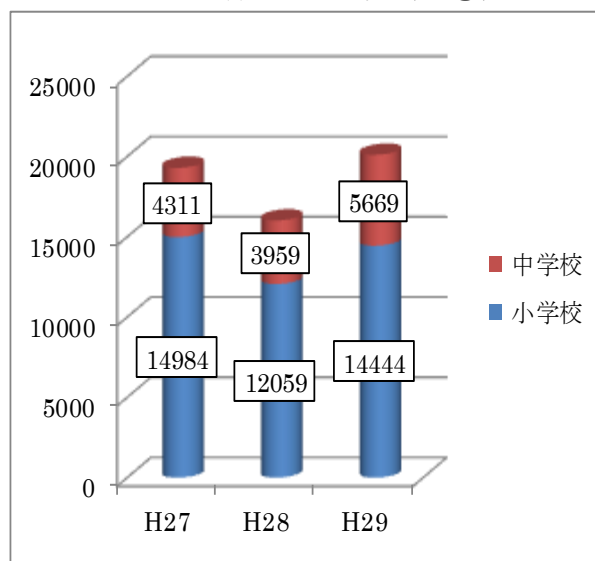
1 事業概要

児童生徒が環境問題に気づき、環境を守ろうとする態度を育成するための環境教育を推進する。

2 事業実績

- (1) 各校において、環境教育の全体計画や年間指導計画を適切に作成し、指導の充実を図った。
- (2) 地域の自然環境や社会環境を生かして、学校ファームをはじめとして桶川ロータリークラブ主催の「ジャンボスイカコンテスト」や「学校緑のグリーンカーテン運動」など、地域や外部と連携しての学校緑化活動の推奨を行った。
- (3) 県の事業「エコライフDAY」に市内全小・中学校で取り組み、家庭と共同して二酸化炭素削減の意識を高めた。

CO2削減量の推移 (kg)



(右グラフ)

また、この結果は広報「おけがわ」掲載し、市民の意識啓発も図っている。

3 上記2に対する評価

- (1) 市内全小・中学校で年間指導計画の中に環境教育の記載があり、児童生徒の実態、学校の環境に応じた指導が行われた。
- (2) 児童生徒が生活に身近な環境について学習することができるよう、教科横断的な学習の実施に向けて研修等を計画していく必要がある。
- (3) 児童生徒へ取組への呼びかけを各校で熱心に行った結果、28年度に比べて削減量が向上した。しかし、各学校で行われている実践について、その内容や方法、成果等を共有する必要がある。また、児童生徒の実態、地域の実態を考慮して、年間指導計画等の見直しや修正を図っていく必要がある。

4 30年度の目標(値)

昨年度に引き続き「エコライフDAY」に市内全小・中学校で夏・冬2回取り組み、家庭と共同してより一層、二酸化炭素削減の意識を高めていく。

5 30年度以降の取組

環境教育における各校の活動状況を共有するため、担当者が集う際に、情報交換等を行えるように機会を設定する。また、学校応援団等、外部の教育力を活用し、環境教育の充実を図る。

施策の大綱	2 生きる力を育み次代に繋げる桶川をつくる														
施 策	学校教育の充実（202）														
基本事業	知・徳・体の教育の充実（2021）														
事業名	福祉社会の実現を目指すボランティア・福祉教育事業														
予算額	0円	決算額	0円												
1 事業概要															
<p>(1) 発達段階や地域の実態に応じたボランティア・福祉体験活動の推進を図る。</p> <p>(2) 施設体験活動を通して、教職員の社会福祉への関心と理解を深める。</p>															
2 事業実績															
<p>(1) 各校において、ボランティア・福祉教育の全体計画を策定し、教科及び道徳・特別活動・総合的な学習の時間等で実践した。</p> <p>中学校社会体験チャレンジ事業においては、社会福祉施設の協力を得て、ボランティア体験に参加した。（6施設（事業所）：27人参加）</p> <p>春のふれあいフェスタ等へ市内中学生が自主的に参加し、ボランティア活動を行った。認知症サポーター講座を市内小学校2校で行った。</p> <p>(2) 5年経験者研修の施設体験研修を、市内社会福祉施設で実施した。</p> <p>5年経験者研修教員：14人、5施設</p>															
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>施設名</th> <th>5年経験者研修教員</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>桶川さといも作業所</td> <td>3人</td> </tr> <tr> <td>ワークハウスさといも</td> <td>3人</td> </tr> <tr> <td>桶川市社会福祉協議会</td> <td>3人</td> </tr> <tr> <td>べに花の郷</td> <td>3人</td> </tr> <tr> <td>りんごの家</td> <td>2人</td> </tr> </tbody> </table>		施設名	5年経験者研修教員	桶川さといも作業所	3人	ワークハウスさといも	3人	桶川市社会福祉協議会	3人	べに花の郷	3人	りんごの家	2人
施設名	5年経験者研修教員														
桶川さといも作業所	3人														
ワークハウスさといも	3人														
桶川市社会福祉協議会	3人														
べに花の郷	3人														
りんごの家	2人														
3 上記2に対する評価															
<p>(1) 福祉体験活動を社会福祉協議会や社会福祉施設と連携して、総合的な学習の時間等で取り入れることができた。</p> <p>(2) ボランティア活動や福祉教育についての教員の理解を深めるため、5年経験者研修の施設体験研修を、市内社会福祉施設の協力を得て実施した。教員の社会福祉への関心と理解を深めることができた。</p>															
4 30年度の目標(値)															
<p>発達段階に応じたボランティア活動・福祉体験が充実するように、小学校では認知症サポーター講座の3校以上の実施、中学校チャレンジ事業での社会福祉施設への協力要請、ふれあいフェスタ、ボランティア見本市への参加の推奨を行う。</p>															
5 30年度以降の取組															
<p>(1) 社会福祉協議会の「福祉体験学習ボランティア」を活用するなど、発達段階に応じたボランティア活動・福祉体験が充実するよう、全体計画・年間計画の見直しを行う。</p> <p>(2) 高齢福祉課と連携し、認知症サポーター講座の小学校全校での実施に向けて、毎年2校ずつ程度、増やしていく。</p>															

施策の大綱	2 生きる力を育み次代に繋げる桶川をつくる		
施 策	学校教育の充実（202）		
基本事業	学校教育への支援の充実（2022）		
事業名	小・中学校図書購入事業		
予算額	4,240,000円	決算額	4,212,539円

1 事業概要

児童・生徒に本を選んで読む経験、読書に親しむきっかけを与える学校図書室の図書購入を行った。

2 事業実績

小・中学校全体で4,240,000円の予算を学校に配当し、小学校で2,932,988円、中学校で1,279,551円の図書を購入した。

<過去3年間の標準達成率の推移>

	標準達成率(%)		
	27年度	28年度	29年度
小学校全体	103.2%	105.2%	103.5%
中学校全体	101.7%	106.9%	104.7%

(C) = (B) / (A)

<平成29年度小・中学校別図書室蔵書数等>

学校名	標準冊数(A)	増加冊数	廃棄冊数	現有冊数(B)	標準達成率(C)
桶川小	11,160	207	575	12,938	115.9%
桶川西小	11,360	250	375	11,245	99.0%
加納小	8,360	226	200	8,165	97.7%
川田谷小	8,360	255	400	8,392	100.4%
桶川東小	11,560	374	121	11,006	95.2%
日出谷小	9,160	286	0	9,713	106.0%
朝日小	9,560	314	321	10,502	109.9%
小学校全体	69,520	1,912	1,992	71,961	103.5%
桶川中	13,120	240	167	14,231	108.5%
桶川東中	12,640	239	854	11,990	94.9%
桶川西中	13,120	224	250	14,762	112.5%
加納中	9,600	183	159	9,773	101.8%
中学校全体	48,480	886	1,430	50,756	104.7%

3 上記2に対する評価

各小・中学校とも※「学校図書館図書標準」の達成を目標として取り組んだ結果、予算の99.3%を執行し、標準達成率（小・中全体）は100%を超えることができた。
 ※公立義務教育諸学校の学級数に応じて学校図書館に整備すべき蔵書の標準として平成5年3月に文科省が定めた数値。

4 30年度の目標(値)

100%に達していない市内小学校3校、中学校1校において、学校図書館の標準達成率を100%に近づける。達している学校については、増加冊数について、児童生徒のニーズにしっかり対応できるよう、質の向上を図り、図書館利用者の増加を図る。

5 30年度以降の取組

図書標準達成率は全校の平均値では100%に達しているものの、各小・中学校で100%に達していない学校もある。児童生徒が読みたくなるような図書の購入と古くなった図書の修理や廃棄をしながら、引き続き全校学校図書館の標準達成率100%を目指す。

施策の大綱	2 生きる力を育み次代に繋げる桶川をつくる		
施策	学校教育の充実（202）		
基本事業	学校教育への支援の充実（2022）		
事業名	就学援助事業		
予算額	（学務課）45,599,000円 （学校支援課）240,000円	決算額	（学務課）40,902,464円 （学校支援課）4,550円

1 事業概要 [学務課・学校支援課]

- (1) 児童・生徒の義務教育に対する機会均等を図るため、経済的に困難である保護者に対し、就学費用の援助を行う。また、特別支援教育の普及・奨励と入級児童・生徒の保護者の経済的負担を軽減するため、特別支援教育就学奨励費を支援する。平成29年度より、新入学児童生徒学用品費の入学前支給を実施した。
- (2) 要保護、準要保護の認定がなされた世帯の児童生徒に対し、学校保健安全法で定められた疾病の医療費の援助を行う。

2 事業実績

(1) 平成29年度就学援助費執行状況 [学務課]

	要保護	準要保護	学用品 (要・準要保護)	学校給食費 (準要保護)	新入学学用品費 (入学前)	特別支援教育 就学援助費
小学校	6人	258人	5,867,646円	9,906,487円	18人 730,800円	31人 1,771,781円
中学校	5人	177人	10,345,640円	8,099,645円	49人 2,322,600円	23人 1,857,865円

(2) 平成29年度医療費補助執行状況 [学校支援課]

	要保護	要保護 件数	準要保護	準要保護 件数	金額
小学校	0人	0件	2人	2件	4,550円
中学校	0人	0件	0人	0件	0円

3 上記2に対する評価 [学務課・学校支援課]

- (1) 経済的に就学が困難な保護者に対し援助を行った。認定基準に基づき、所得だけでなく家庭状況や学校長、担任の所見等を考慮し適正に支給することができた。また、本年度は現行の基準について見直し、改訂を行った。さらに、新入学児童生徒学用品費の入学前支給を実施し、より申請者に寄り添った援助を行うことができた。
- (2) 市内全児童生徒の家庭への案内配付と併せ、広報紙、市HP等に掲載し、申請促進を図ることができた。(案内文書は所得目安等を掲載しわかりやすく改訂した。)
- (3) 医療費受給者に対して適正に医療費の援助を行うことができた。また、学校、医療機関などと連携を密にし適正に事務処理を行うことができた。

4 30年度の目標(値)

援助の必要な保護者がより申請しやすくなるように、更に制度の周知を図ると共に適正な事務処理を継続する。

5 30年度以降の取組み [学務課・学校支援課]

- (1) 社会状況の変化に柔軟に対応した支給を行えるように予算の確保を行っていく。
- (2) 就学援助事業の案内文書を、より申請者の心情に配慮したものにし、申請促進を図る。新入学児童生徒学用品費の入学前支給は、周知期間、支給時期等を検討する。
- (3) 学校事務担当者の事務処理上の取扱いについて問題が生じないように、周知徹底を図るとともに、迅速かつ適正な事務処理を継続していく。

施策の大綱	2 生きる力を育み次代に繋げる桶川をつくる		
施 策	学校教育の充実（202）		
基本事業	学校教育への支援の充実（2022）		
事業名	学校評議員会の設置事業		
予算額	369,000円	決算額	341,700円
1 事業概要			
<p>学校、家庭、地域が連携協力しながら一体となって子供の健やかな成長を担っていくため、地域に開かれた学校づくりをより一層推進する観点から、教育委員会が各小・中学校の学校評議員を委嘱している。</p>			
2 事業実績			
<p>学校評議員とは、子供の健やかな成長のため、地域に開かれた学校づくりをより一層推進する観点から、校長の行う学校運営や学校の教育活動に関し意見を述べ、又は助言を行う者である。各学校では、定期的に学校評議員連絡協議会を開催し、学校運営等について貴重な意見や助言をいただいている。</p> <p>委員数：5名（11校）、計55名 （謝金 6,700円×51名＝341,700円）市の職員等を除く</p> <p>開催回数：2回（1校）、3回（9校）、4回（1校）</p> <p>主な内容：〈説明・見学〉「学校概要説明」「学校評議員制度の説明」 「授業・行事参観」「施設設備見学」「給食試食」等 〈意見交換〉「教育活動…小中連携、参観の感想等」 「児童生徒の状況…地域での様子（あいさつの状況）等」 「学力テストの結果…分析、成果と課題等」 「安全について…登下校、食物アレルギー等」 「いじめ・不登校対策について、学習環境・言語環境」</p>			
3 上記2に対する評価			
<p>(1) 通学時や放課後、休日などの地域や子ども達の様子を伺い、学校と家庭や地域での子ども達の指導に一貫性を持たせることができたとの報告を得た。学校評議員からの情報や意見を、各校の実態に応じて教育活動に生かすことができた。</p> <p>(2) 学校ごとの課題に対し、評議員から具体的な意見や助言をいただくとともに、地域の情報の収集も行え、教育活動の充実・改善・推進に役立てている。</p> <p>(3) 授業参観や学校公開に併せて実施することで、学校の教育活動の様子を参観していただくとともに、保護者にも評議員について知ってもらう機会としている。</p>			
4 30年度の目標(値)			
<p>評議員の意見や助言がより効果的に生かされるよう、校長の意識を高める働きかけを行っていく。学校評議員の意見が学校経営の改革の視点として生かされるために、報告書の「成果と課題」欄の記載がより具体的になるよう各学校に対して指導を行う。</p>			
5 30年度以降の取組み			
<p>(1) コミュニティ・スクールの本格導入を見据え、学校運営協議会設置に向けた学校・保護者・地域からの意見や助言の収集を行う。</p> <p>(2) 各学校の実態にあった学校評議員会のあり方を検討してもらう。</p>			

施策の大綱	2 生きる力を育み次代に繋げる桶川をつくる		
施策	学校教育の充実（202）		
基本事業	学校教育への支援の充実（2022）		
事業名	学校関係者評価委員会の設置事業		
予算額	80,000円	決算額	76,000円
1 事業概要			
学校が行う自己評価の客観性及び透明性を高め、教育活動その他学校運営の改善をするために、教育委員会が学校関係者評価委員会委員を委嘱している。			
2 事業実績			
学校関係者評価委員会は、学校が行う自己評価結果の妥当性を評価することを通じて、学校の自己評価の客観性・透明性を高めるために組織されている。また、学校・家庭・地域が学校運営の現状と課題について共通理解を深め、相互の連携を促し、学校運営を評価し、工夫・改善を促進する役目も担っている。			
委員数：8名（8校）、7名（2校）、6名（1校）計84名 （謝金 4,000円×19名＝76,000円）			
※謝金対象者は学校評議員を兼務、接続している学校の職員を除く。			
活動回数：2回（7校）、3回（3校）、4回（1校）			
主な内容：学校の教育活動視察、学校自己評価の報告を受けての協議 学校評価結果と教育活動や子ども達の状況についての懇談			
3 上記2に対する評価			
(1) 客観性・透明性を高めた学校の自己評価を市内全小・中学校でHPに掲載し周知することができた。			
(2) 学校が自己評価を学校関係者評価委員に説明し、それに対して客観的な評価をもらうことで、日々の教育活動の内容の充実に生かすことができた。			
(3) 「学習指導について、活気のある授業で、生徒は意欲的に学習に参加しており、Aは妥当な評価だ。」「環境教育について、いつ来ても清掃が行き届いており、掲示物が多く明るい雰囲気もある。A評価は妥当である。」などといった意見をいただくことで、教職員の自信ややりがいへとつながっている。また、指摘された課題について各校が継続的に取り組むことで、よりよい学校づくりに寄与している。			
(4) 平日の日中開催であるため、全員参加が難しい。会のもち方や委員の選出等、学校にあった工夫改善が必要である。（実施回数を見直す学校が増加した。）			
4 30年度の目標(値)			
学校関係者評価委員会を通して明確になった課題について、次年度の学校経営方針の一部に反映させるよう、さらに校長に働きかける。			
5 30年度以降の取組み			
(1) コミュニティ・スクール本格導入を見据え、学校運営協議会設置に向けた学校・保護者・地域を巻き込んだ組織の再編を検討する。			
(2) 学校関係者評価委員会の成果が見える報告様式の活用。 (前年度の取組を活かす。PDCAサイクルの構築。)			

施策の大綱	2 生きる力を育み次代に繋げる桶川をつくる		
施 策	学校教育の充実（202）		
基本事業	学校教育への支援の充実（2022）		
事業名	教職員の管理業務		
予算額	1,296,000円	決算額	1,120,000円

1 事業概要

桶川市立小中学校教職員の事故防止、及び、市費対応に係る臨時的任用教職員の配置

2 事業実績**(1) 教職員事故発生件数**

	件数(件)
体 罰	0
酒酔い運転及び酒気帯び運転での交通事故	0
わいせつ行為等（セクハラを含む）	0
その他・非違行為等	0

(2) 欠員補充に係る臨時的任用教職員の配置状況

	欠員補充者(人)	市費負担日数(日)	市費負担費用(円)
小 学 校	5	63	504,000
中 学 校	4	58	464,000
合 計	9	121	968,000

(3) 病休等に係る臨時的任用教員の配置状況

	病休等者数(人) ※8日以上	代替者数(人)	市費負担(日)	市費負担費用(円)
小 学 校	2	1	2	16,000
中 学 校	7	2	17	136,000
合 計	9	3	19	152,000

3 上記2に対する評価

- (1) 各校に倫理確立委員会・教職員事故防止の研修会の実施報告を徹底させることで、引き続き教職員事故「0」を達成することができた。
- (2) 欠員補充に係る臨時的任用教職員を県費発令までの間、市費で補うことで児童生徒の指導に空白を作らないよう教職員を配置し、教育活動が着実に行われた。
- (3) 急な病気休暇等に対応し、学校運営に支障をきたすことのないよう、教職員に欠員が生じないよう代替教職員を配置し、教育の質の低下を防ぐことができた。

4 30年度の目標(値) 教職員事故絶無に向けた啓発活動の推進（事故0の継続）
急な病気休暇等にも対応できるよう、臨時的任用教職員を確保し、指導に空白のできないように教職員を配置する。

5 30年度以降の取組

- (1) 事故防止に向けた研修を確実に実施させ、教職員の服務規律を徹底すること・当事者意識を高めることで教職員事故の防止に努めていく。
- (2) 臨時的任用教職員の確保については、広報おげがわや桶川市ホームページなどで広く募集し、南部教育事務所や近隣市町教委とも連携を図りながら人員を確保していく。
- (3) 教職員の出退校時刻の把握を行う。また、各校の衛生推進者を中心に労働環境を整備するとともに、風通しの良い職場づくりを推進する。業務改善・負担軽減に向けた取組を推進していく。病休者等への対応を迅速に行い、学校運営を円滑に行うことができるよう支援する。

施策の大綱	2 生きる力を育み次代に繋げる桶川をつくる		
施 策	学校教育の充実（202）		
基本事業	学校教育への支援の充実（2022）		
事業名	教職員の資質・能力の向上推進事業		
予算額	50,000円	決算額	50,000円
1 事業概要			
教職員の資質・能力の向上を図るため、人事評価や各種研修会、教員免許更新確認を行った。			
2 事業実績			
(1) 教職員人事評価			
(2) 研修会の開催			
ア 人事評価に係る評価者研修会（5月・12月の2回実施）			
イ 夏季学校経営・運営研究協議会（決算額50,000円）			
ウ 臨時的任用教職員研修会			
(3) 教員免許更新対象者の更新講習受講確認			
3 上記2に対する評価			
(1) 教職員人事評価の実施			
評価者である校長・教頭が教職員に自己評価シートに基づき計画的に面談（当初・中間・最終）を行った。各小・中学校の校長の学校経営方針と個々の教職員の目標の連鎖をさせることで学校全体の教育力を向上させるよう、自己評価シートをもとにした当初面談の充実を呼びかけ、「チーム学校」の意識が高まった。			
(2) 研修会の開催			
ア 人事評価に係る評価者研修会では、県教委の人事評価担当主任管理主事を指導者として招へいし、実践的な研修を行った。管理職に適切な人事評価制度の運用について理解させることができた。			
イ 校長・教頭部会のみならず、主幹教諭部会を開催することで、学校の教育力強化を支援することができた。			
ウ グループ協議を取り入れた演習を実施したところ、参加者による事後アンケートの満足度では、「十分満足（84%）」或いは「おおむね満足（16%）」と4段階評価の上位2つで100%の結果となり、実践的な研修の機会とすることができた。			
(3) 教員免許更新対象者の更新講習受講確認			
市教委、学校のダブルチェックによる免許状の失効防止が徹底された。			
4 30年度の目標(値)			
人事評価においては、管理職に適切な人事評価制度の運用を指導し、苦情申出0件を今後も継続する。			
各種研修会においては各課題や満足度調査等に対応した内容を企画、立案する。			
5 30年度以降の取組			
(1) 人事評価制度の適切な運用のための情報提供と研修会の充実。			
(2) 主体的な学びを取り入れた実践的な研修の計画・実施。			
(3) 教育委員会保管の教員免許状写しの保管と所有免許状の調査。			

施策の大綱	2 生きる力を育み次代に繋げる桶川をつくる			
施 策	就学前教育の支援・充実（201）			
基本事業	家庭の教育力の向上（2011）			
事業名	PTAリーダー研修会			
予算額	25,000円	決算額	25,000円	
1 事業概要				
<p>小・中学校PTA役員等を対象に、各小・中学校PTA活動の促進及び家庭教育のあり方等について研修を行った。</p>				
2 事業実績				
<p>開催日・会場：平成29年5月26日（金） 桶川東公民館 大会議室 テーマ：「ありのままの生き方、多様な性（LGBT）について」 講師：NPO法人 LGBTの家族と友人をつなぐ会 中島 潤 氏 参加者：48人</p>				
		27年度	28年度	29年度
参加者数		48人	50人	48人
3 上記2に対する評価				
<p>(1) PTA活動の促進と役員の意欲づけについて 資料を使った講演会とともに、ワークシートを使いながら、講師が会場内を歩いて回ることで、参加者と対話をしながら、演題に沿って進めてくれた。参加者からは、多様な性（LGBT）についての知識や理解を深めることができたとの声が聞かれた。</p> <p>(2) 参加者へ向けた日程調整について 講師都合も含めて日程を決定したが、小学校の運動会前日（準備日）と重なってしまった学校があったため、PTA役員が参加できなかったという声もあった。今後は、日程調整も検討していく。</p>				
4 30年度の目標(値)				
講演会のアンケートに満足度調査を実施する。(満足度85%以上)				
5 30年度以降の取組				
<p>(1) 本事業のねらいは「子供たちの健やかな成長を願い、健康で心豊かな家庭づくりを進めること」であることから、関係機関の情報等も活用し、今日的な親の悩みに応えられるような研修内容、講師の選定などを行う。</p> <p>(2) 参加者数については、ほぼ例年どおりであるが、今後も各学校への働きかけを促進し効果的な研修となるよう計画していく。</p> <p>(3) 研修でアンケートを実施し、参加者の満足度を捉えるとともに、講演内容等のニーズを把握し、興味関心に応じたテーマを設定し、参加者の拡大を図る。</p> <p>(4) 市PTA連合会総会（5月第2土曜日）においても講演会を行っており、PTA役員の負担軽減の面からも、講演会のあり方、日程調整等について検討していく必要がある。</p>				

施策の大綱	2 生きる力を育み次代に繋げる桶川をつくる		
施策	就学前教育の支援・充実（201）		
基本事業	家庭の教育力の向上（2011）		
事業名	PTA家庭教育講演会		
予算額	401,000円	決算額	328,510円
1 事業概要			
小・中・高校のPTAが連携し家庭教育の充実を図るため、桶川市PTA連合会と高等学校PTAとの共催で、PTA家庭教育講演会を開催した。			
2 事業実績			
PTA家庭教育講演会『手をつなごうPTAべに花講演会』			
開催日・会場：平成30年1月13日（土） 桶川市民ホール			
講演会：「小さなきっかけから大きな夢へ」			
大山 加奈 氏（元全日本女子バレーボール代表）			
内容：講演のほか、桶川高校ダンス部、桶川高校合唱部、桶川西高校科学部による発表、桶川高校・桶川西中学校吹奏楽部による演奏			
対象者：小・中学校PTA会員、桶川高校・桶川西高校PTA会員、一般市民			
参加者数：640人			
歳出：講師料100,000円、使用料228,510円			
		27年度	28年度
	参加者数	590人	600人
		29年度	640人
3 上記2に対する評価			
(1) 家庭教育力の向上と青少年の健全育成について			
より幅広い年齢層の子供たちを育てるという趣旨のもと、今年度も教育委員会、市PTA連合会、桶川高校・桶川西高校PTAとの共催で事業を行った。このことにより、各PTA間の連携が図られ、大変有意義な事業となった。また、幅広い保護者の意識の向上と教養を深めることができた。			
(2) 講演会の準備、運営、内容について			
合同会議の開催により、テーマ、講師の人選、予算の使途、役割分担等について活発な意見交換がなされた。講演会については、スポーツに関する講師を選定することで、講演会をより身近なものとして参加してもらうことも主眼に置き、元全日本女子バレーボール代表の大山加奈氏を迎え、夢の実現に向けた取組や人との出会い等について講演をいただいた。また、今年度も、市内中学校を代表して桶川西中学校吹奏楽部、桶川高校吹奏楽部、ダンス部、合唱部、桶川西高校科学部による発表、美術部による作品展示を取り入れ、当日は昨年度よりも多くの参加者があり、本年度も共催の意義は達することができた。			
4 30年度の目標(値)			
・小、中、高校PTAによる合同会議の開催（年間4回：実施前3回・実施後1回）			
・講演会においてアンケートを実施し、参加者の満足度を捉える。（満足度85%以上）			
・講演内容等のニーズを把握し、興味関心に応じたテーマを設定する。			
5 30年度以降の取組			
本事業は、家庭が子供の教育に対する責任を自覚し、本来果たすべき役割を見つめなおす機会をつくることを目的に開催されている。市内に、小・中・高等学校がある強みを生かし、合同で実施することによって家庭、地域の教育への関心を高められるよう、内容を検討する。広報活動（広報・保護者向け便り等）を効果的に行う。			

施策の大綱	2 生きる力を育み次代に繋げる桶川をつくる																																																						
施策	就学前教育の支援・充実（201）																																																						
基本事業	家庭の教育力の向上（2011）																																																						
事業名	「親の学習」講座																																																						
予算額	55,000円	決算額	50,000円																																																				
1 事業概要	より多くの保護者に、子育てやしつけ等の家庭教育のあり方を見つめ直してもらうよう「親の学習」講座を行った。																																																						
2 事業実績	<p>小学校では、埼玉県家庭教育アドバイザーの永原敏明氏を指導者として、「5つの目で子供を見よう」をテーマに、家庭教育に関する学習を行った。</p> <p>中学校では、埼玉県ネットアドバイザーの永原敏明氏を指導者として、「スマートフォン及びインターネットに潜む危険性」をテーマに講座を行った。</p> <p>(1) 参加状況は下表のとおり。歳出：講師謝礼 50,000円</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>小・中学校名</th> <th>対象者数(人)</th> <th>参加者数(人)</th> <th>参加率(%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>桶川西小</td><td>114</td><td>113</td><td>99.12%</td></tr> <tr><td>加納小</td><td>67</td><td>66</td><td>98.51%</td></tr> <tr><td>川田谷小</td><td>53</td><td>48</td><td>90.57%</td></tr> <tr><td>桶川東小</td><td>113</td><td>113</td><td>100.00%</td></tr> <tr><td>日出谷小</td><td>82</td><td>81</td><td>98.78%</td></tr> <tr><td>朝日小</td><td>84</td><td>82</td><td>97.62%</td></tr> <tr><td>桶川小</td><td>106</td><td>105</td><td>99.06%</td></tr> <tr><td>小計</td><td>619</td><td>608</td><td>98.22%</td></tr> <tr><td>桶川中</td><td>163</td><td>149</td><td>91.41%</td></tr> <tr><td>桶川東中</td><td>156</td><td>128</td><td>82.05%</td></tr> <tr><td>加納中</td><td>123</td><td>105</td><td>85.36%</td></tr> <tr><td>小計</td><td>442</td><td>382</td><td>86.43%</td></tr> </tbody> </table> <p>※1月27日（土）に実施予定だった桶川西中学校については、講師都合により実施せず。30年度4月の保護者会にて関係資料を配布した。</p>			小・中学校名	対象者数(人)	参加者数(人)	参加率(%)	桶川西小	114	113	99.12%	加納小	67	66	98.51%	川田谷小	53	48	90.57%	桶川東小	113	113	100.00%	日出谷小	82	81	98.78%	朝日小	84	82	97.62%	桶川小	106	105	99.06%	小計	619	608	98.22%	桶川中	163	149	91.41%	桶川東中	156	128	82.05%	加納中	123	105	85.36%	小計	442	382	86.43%
小・中学校名	対象者数(人)	参加者数(人)	参加率(%)																																																				
桶川西小	114	113	99.12%																																																				
加納小	67	66	98.51%																																																				
川田谷小	53	48	90.57%																																																				
桶川東小	113	113	100.00%																																																				
日出谷小	82	81	98.78%																																																				
朝日小	84	82	97.62%																																																				
桶川小	106	105	99.06%																																																				
小計	619	608	98.22%																																																				
桶川中	163	149	91.41%																																																				
桶川東中	156	128	82.05%																																																				
加納中	123	105	85.36%																																																				
小計	442	382	86.43%																																																				
3 上記2に対する評価	<p>(1) 小学校では、各校に協力を要請し、児童が保護者から離れて健康診断を受けている時間に、家庭教育アドバイザーの講話を効果的に提供することができた。小学校においては、子育てやしつけとの関わり方へのヒントを聞くことができたという声を聞くことができた。</p> <p>(2) 中学校では、3校すべてにおいて学校説明会の前に設定し、子供にスマホを「持たせない選択」か「持たせる覚悟を持つか」等について、具体性を持たせた内容を提供できた。スマホを持たせることについて、親として考えてみたいという意見も聞くことができた。</p> <p>※桶川西中学校においては、当日の講師都合により実施せず。</p> <p>(3) 小学校の参加率は、昨年度とほぼ同様、中学校の参加率は昨年度を下回った。学校や、保護者が聞きたい講演内容について検討する。</p>																																																						
4 30年度の目標(値)	親の学習講座についてアンケートを行い、満足度85%以上をめざす。																																																						
5 30年度以降の取組	<ul style="list-style-type: none"> 実施時期について、小学校では就学時検診時、中学校では入学説明会前での講座開催という形が定着している。多くの保護者の参加を考えると、この時期の実施が効果的だと思われるため、平成30年度も実施していく。 テーマについては、今後も必要に応じて検討、見直しを図っていく。 																																																						

施策の大綱	2 生きる力を育み次代に繋げる桶川をつくる		
施策	青少年の健全な育成（203）		
基本事業	生きる力を育む活動の充実（2031）		
事業名	成人式典		
予算額	430,000円	決算額	414,626円

1 事業概要

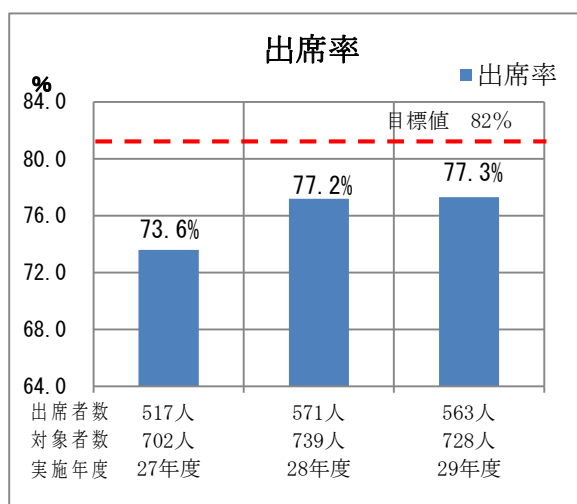
「成人の日」を成人になったことを自覚する記念の日とし、新成人の新しい門出とともに祝福するとともに、将来の幸福を祈念するために、成人式典を実行委員会方式にて実施した。

2 事業実績

開催日・会場：平成30年1月8日（月）成人の日 桶川市民ホール

テーマ：「翔～新たな未来へ繋ぐ一歩～」

開催内容：オープニングイベント、第1部 式典、第2部 アトラクション



【実行委員会】

広報による公募や卒業中学校から推薦された新成人14人で構成され、成人式典の企画、案内状発送作業及び前日準備、当日の運営について主体的に行った。

新成人式研究会主催の第18回「成人式大賞 2018」（文部科学省後援）ではアイデア賞に選ばれ、平成21年から10年連続受賞となり、継続して高い評価を得られている。

歳出：消耗品等需用費 184,526円、施設使用料 230,100円

3 上記2に対する評価

- （1）実行委員については14名中公募が10名と大半を占めており、高い積極性が実行委員会の運営及び準備につながった。実行委員は実行委員長主導のもと、式典の企画、準備、当日の運営を主体的に行い、式典を終えることができた。
- （2）当日の応援職員を、前年の14名から26名に増員し、またオープニングイベントを今回から実施したことで、落ち着いた式典を開催することができた。

4 30年度の目標(値)

出席率80%

5 30年度以降の取組

- （1）実行委員の応募を広報、ホームページだけでなく、駅の掲示板上に掲示し、周知を図り、今後も公募者が多くなるように工夫する。
- （2）新成人の参加率が増加するように、周知方法と案内状を実行委員と検討する。

施策の大綱	2 生きる力を育み次代に繋げる桶川をつくる		
施 策	青少年の健全な育成（203）		
基本事業	青少年育成活動の支援と推進（2032）		
事業名	放課後子供教室事業		
予算額	19,884,000円	決算額	19,822,680円

1 事業概要

子供たちが、地域社会の中で心豊かで健やかに育まれる安全かつ安心な居場所づくりを目的に桶川市放課後子供教室を開室した。

2 事業実績

- (1) 国が推進している「放課後子ども総合プラン」に基づき、市内全小学校で放課後子供教室を実施した。
- (2) スタッフ（コーディネーター、教育活動推進員、安全管理員、協力員）及び運営委員会（学校長、PTA、自治会及び行政関係者、コーディネーター）を設置した。
 （表は平成30年3月31日時点。表中のカッコ内は前年度実績。「スタッフ人数」は登録者(団体)数。）

開室年度	学校名	参加児童数(人)	活動日数(日)	スタッフ人数
H24	桶川東小学校	30(30)	123(127)	32人・10団体
H24	日出谷小学校	39(42)	121(115)	30人・12団体
H27	桶川西小学校	42(46)	139(134)	34人・15団体
H27	朝日小学校	38(47)	150(117)	30人・11団体
H28	桶川小学校	45(17)	157(113)	24人・9団体
H28	加納小学校	30(22)	148(104)	24人・10団体
H28	川田谷小学校	11(7)	148(67)	29人・8団体

- (3) 事業方針については、以下のとおり。
- ・交流の場を設けることにより、地域住民及び異なる学年との交流を支援する。
 - ・体験の場を設けることにより、文化活動、体験活動、スポーツ活動等を支援する。
 - ・学びの場を設けることにより、自主的な学習を支援する。

主な歳出：報償費 16,563,920円、空調機借上 1,548,720円、消耗品費 1,089,924円

3 上記2に対する評価

- ・年間の活動を通じてスタッフと参加児童、参加児童同士、スタッフ同士の信頼関係を深めることができた。また、学校側・保護者側の理解を深めることができた。
- ・アンケートでは子供たちだけではなく、保護者からも「異年齢の子たちと遊べる」、「自分では教えられない様な遊び等を教えてもらえる」、「普段関わることのできない地域の大人と交流を持てる」などといった高評価を得られた。
- ・放課後児童クラブとの連携事業は、月1回程度の開催が定着化しつつあり、コーディネーターとクラブの支援員との関係も良好である。

4 30年度の目標(値)

各校それぞれの特色が出る放課後子供教室を実施する。また、スタッフの人員確保及び研修等による個々の能力の向上を図る。

5 30年度以降の取組

引き続き安定した事業となるよう、各学校のスタッフ・学校長・放課後児童クラブとの調整を綿密に行う。
 スタッフによる事業運営について、細かな事務の取扱いや事業の運用方法等についてできるだけ全校統一したものになるよう、スタッフとの協議を行う。

施策の大綱	2 生きる力を育み次代に繋げる桶川をつくる		
施 策	青少年の健全な育成（203）		
基本事業	青少年育成活動の支援と推進（2032）		
事業名	青少年健全育成事業		
予算額	2,504,000円	決算額	2,403,728円
1 事業概要			
<p>青少年育成活動を推進するために、以下の3事業を行った。</p> <p>(1) 青少年問題協議会の開催</p> <p>(2) 青少年健全育成市民会議の推進</p> <p>(3) 青少年育成団体への支援</p>			
2 事業実績			
<p>(1) 青少年問題協議会の開催</p> <p>第1回：平成30年2月27日（火）</p> <p>内 容：① 平成29年度青少年健全育成の取組みについて</p> <p>② 青少年問題の現状について</p> <p>③ 意見交換等</p> <p>(2) 青少年健全育成市民会議の推進</p> <p>ア 総会・講演会の実施（5月13日、桶川東公民館で開催）</p> <p>「家庭教育のあり方について」～子供を取り巻く環境の変化の中で～をテーマに、講師に田中茂樹氏を迎え、講演会を実施。参加者数99人（前年度98人）。</p> <p>イ 第30回桶川市青少年健全育成市民大会記念事業として、「非行防止」標語コンクールを実施</p> <p>ウ 「私たちの主張」作文コンクール及び「家庭の日」ポスターコンクールを実施</p> <p>エ 市民大会の実施（11月18日、桶川東公民館で開催）</p> <p>青少年育成埼玉県民会議より補助金を受けて、青少年育成功労賞の表彰、標語・作文・ポスターコンクール入賞者の表彰及び講師に清水克彦氏を迎え、「子どもたちの未来のために いま親ができること」をテーマとする講演会を行った。参加者数193人（前年度155人）。</p> <p>オ 市民会議広報「ひまわり」の発行（1月1日発行 全戸配布）</p> <p>カ 親子ふれあいウォークの実施（※両地区とも雨のため中止）</p> <p>第1回【10/7】加納地区 第2回【10/21】川田谷地区</p> <p>キ おけがわ春のふれあいフェスタへの参画（5月7日、駅西口公園で開催）</p> <p>ク 子ども教室「あそびっこ」の実施（朝日小学校10回 参加者数合計279人）</p> <p>ケ 巡回指導の実施 延べ302人（前年度222人）。</p> <p>(3) 青少年関係団体への支援</p> <p>各青少年関係団体や事業に、補助金等の交付や公共施設の利用の支援を行った。</p>			

〔補助金等交付実績〕

件 名	金 額
桶川市青少年健全育成市民会議交付金	802,000 円
桶川市子ども会育成連絡協議会補助金	680,000 円
青少年相談員協議会補助金	154,000 円
おけがわ春のふれあいフェスタ実行委員会交付金	500,000 円

3 上記2に対する評価

- (1) 青少年問題協議会の活動については、参加委員各々の立場から現状報告を行い、今日的な課題である子供のスマートフォン、ゲームの利用、子供の問題行動や不登校などについて活発な意見交換と情報交換が行われた。
- (2) 青少年健全育成市民会議については、総会及び市民大会の講演会を今日的なテーマとし、参加者にとって興味深いものになった。第30回市民大会記念事業として実施した「非行防止」標語コンクールは、多くの応募があった。巡回指導の実施については、目標値の200人を上回る活動を行うことができた。
- (3) 青少年育成団体への支援については、財政的な支援を行うことで、青少年健全育成の推進が図られている。また、補助金等も効果的かつ適正に執行されている。

4 30年度の目標(値)

市民大会参加者数 200人、親子ふれあいウォーク参加者数 合計200人

5 30年度以降の取組

- (1) 青少年問題協議会については、各委員から現状報告を行ってもらい、情報の共有化を図る。また、協議会で得られた情報を青少年健全育成市民会議の活動に反映できるように、更なる連携を深めていく。
- (2) 青少年健全育成市民会議については、時代に即した事業を展開し、満足度の高い講演会を実施する。
- (3) 青少年育成団体への支援については、青少年相談員委嘱者数が減少傾向にあるため、中学生等にチラシを配布し、活動内容を広く周知する。また、今後とも積極的に事業ができるよう財政支援等を行い、青少年育成団体の活動を促進していく。

施策の大綱	2 生きる力を育み次代に繋げる桶川をつくる		
施 策	生涯学習・生涯スポーツの充実（204）		
基本事業	多様な学習機会の提供（2041）		
事業名	生涯学習情報の提供		
予算額	30,000円	決算額	16,194円
1 事業概要			
生涯学習に係る情報を広く市民に知っていただくため、生涯学習関連の情報紙を発行するとともに、ホームページ上にも各種情報の掲載を行った。			
2 事業実績			
生涯学習情報の提供：一般市民及び児童生徒向けに以下の情報提供を行った。			
(1) 情報紙「生涯学習ガイド」の発行			
市内で開催される講座等の情報を掲載した情報紙「生涯学習ガイド」を年3回（4月300部、8月305部、12月270部）発行し、公民館等の公共施設に設置、市民の学習機会について周知を行った。また、同様の内容について、市ホームページへの掲載を行った。			
(2) 児童・生徒向け学習情報紙の発行			
夏休みに開催される、主に小・中学生を対象とした催し物を紹介する「今度は何をしようかな？」を7月に発行し、全児童・生徒に配布した。また、公共施設にも設置した。			
歳出：需用費 16,194円			
3 上記2に対する評価			
各課・施設の協力の下、幅広く情報を収集し、市民及び児童に対し情報提供を行うことができた。生涯学習ガイドの発行枚数は28年度の840部に対し29年度は875部と増加しており、幅広く情報提供ができています。			
4 30年度の目標(値)			
<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、用紙の色を工夫するなど、見やすい・見つけやすい情報誌を作成し、手に取りやすいチラシ作りを目指す。 ・各課・施設に協力を呼びかけ、掲載する情報量を増やす。 			
5 30年度以降の取組み			
生涯学習情報の提供については、今後も各課・施設と連携を図り、幅広く情報を収集し、内容の濃い情報誌を作成していく。			

施策の大綱	2 生きる力を育み次代に繋げる桶川をつくる		
施 策	生涯学習・生涯スポーツの充実（204）		
基本事業	多様な学習機会の提供（2041）		
事業名	職員出前講座		
予算額	0円	決算額	0円
1 事業概要			
市民の学習環境の向上を図りつつ、市民と行政との交流を深めることを目的に、市職員が各部署の分掌事務に基づく学習メニューを用意し、市民の要請により講師を派遣して講座を開催した。			
2 事業実績			
実施回数：19回		27年度	28年度
参加延人数：1,393人		回数	29年度
〔実施内容〕		延人数	回数
		877人	19回
		796人	1,393人
担当課	講座名	利用団体	参加人数
1 生涯学習文化財課	桶川の歴史と民俗 (三ツ木城跡発掘調査について)	一般	12
2 生涯学習文化財課	桶川の歴史と民俗	中学生・一般	176
3 高齢介護課	介護予防教室	一般・高齢者	38
4 環境課	ソーラーオンザウォーター桶川について	中学生・一般	176
5 産業観光課	べに花ってなあに？	中学生・一般	176
6 産業観光課	べに花ってなあに？	小学生	63
7 財政課	桶川市の家計簿	中学生・一般	144
8 健康増進課	生活習慣病予防について	中学生・一般	156
9 歴史民俗資料館	桶川を知ろう	中学生・一般	142
10 高齢介護課	認知症サポーター養成講座	一般・高齢者	57
11 生涯学習文化財課	桶川の歴史と文化を知る講座	一般	13
12 高齢介護課	認知症サポーター養成講座	一般・高齢者	34
13 高齢介護課	認知症サポーター養成講座	一般・高齢者	62
14 高齢介護課	認知症サポーター養成講座	高齢者	13
15 高齢介護課	聞いてみたい介護保険	高齢者	15
16 健康増進課	オケちゃん健康体操	小学生・一般	55
17 歴史民俗資料館	桶川を知ろう	一般・高齢者	18
18 高齢介護課	認知症サポーター養成講座	一般・高齢者	14
19 高齢介護課	特製メニュー（介護保険・介護保険外サービス）	一般・高齢者	29

3 上記2に対する評価

講座メニューは31講座（特製メニュー含む）があり、そのうち上記〔実施内容〕の講座が利用された。広報やホームページへの掲載、校長会や区長会へ、また当課関係各所へ周知したことにより、利用件数が増加した。

なおリピーターとして、自治会や学校が毎年同じ講座であったり、昨年とは違った講座であったりと、職員出前講座を頻繁に利用していただいている。今後も新規利用団体等を増やすことができれば、波及効果は大きく利用回数も伸びていくことと考えられる。

4 30年度の目標(値)

利用件数25件以上

5 30年度以降の取組

- ・問合せ時の市民ニーズに応じて、メニューに掲載されている講座以外でも柔軟に対応し、講座数を伸ばしていく。
- ・広く職員に職員出前講座を周知し、講座内容を増加・充実させる。
- ・引続き広報やホームページに掲載し、広く周知するとともに、関係各所を通じてPRに努める。

施策の大綱	2 生きる力を育み次代に繋げる桶川をつくる		
施 策	生涯学習・生涯スポーツの充実（204）		
基本事業	多様な学習機会の提供（2041）		
事業名	市民大学の開催		
予算額	220,000円	決算額	159,000円

1 事業概要

多様な学習機会を提供するため、児童及び成人を対象とする以下の事業を実施した。

- (1) 「子ども大学あげお・いな・おけがわ」の開設
- (2) 「桶川市平成市民大学」の開設

2 事業実績

- (1) 「子ども大学あげお・いな・おけがわ」の開設（全5回）

官学連携事業として、聖学院大学、日本薬科大学、上尾市教育委員会、伊奈町教育委員会、桶川市教育委員会からなる「子ども大学あげお・いな・おけがわ実行委員会」を組織し、違う学校・学年の子どもたちが、大学のキャンパスや企業などで学ぶ「子どものための大学」を実施した。

対象者：上尾市、伊奈町、桶川市在住の小学5～6年生

定員：60人（桶川市20人） 参加者：51人（桶川市12人）

回	開催日・会場	内 容	講師など
1	6/10【聖学院大学】	入学式 「本の世界を楽しもう1 ―おすすめ本のPOP作り―」	氏家 理恵教授
2	6/24【聖学院大学】	「本の世界を楽しもう2 ―昔の文字が読めるかな？ 百人一首解説！―」	木下 綾子 准教授
3	8/22【川田谷生涯学習センター】	「伝統芸能を学ぼう！」	日本体育大学 仲間 若菜 助教
4	8/26【日本薬科大学】	「子ども薬剤師」	藤原 邦彦 教授
5	9/16【日本薬科大学】	「地球温暖化と二酸化炭素の科学」 発表会・修了式	野澤 直美 教授

主な歳出：子ども大学あげお・いな・おけがわ実行委員会負担金 50,000円

- (2) 「桶川市平成市民大学」の開設（9回）

生涯学習の一環として、より豊かな教養を身につけ、自らの生きがいを充実していく場として、事業を実施した。

テーマ：「豊かな教養を身につけよう」

参加者数：53人（前年度71人）

参加延人数：410人（前年度488人）

回	開催日	内 容	講師など
1	8/24	開講式 講義「桶川市の市政全般について」	桶川市長 小野 克典

2	9/7	講義「桶川の歴史～文化財でたどる私たちへと続く道～」	生涯学習文化財課 関根 真
3	9/21	講義「幸せとは何ですか ～変革の時代に真の幸せを考える～」	立正大学 社会福祉学部 堺 正一元教授
4	10/5	講義「楽しいまちづくり、生活づくりの ヒント」	立正大学 社会福祉学部 大平 滋教授
5	10/19	講義「運動効果を得るために知っておきたい 身体の仕組みと運動を続けるためのコツ」	東洋大学 小河 繁彦 教授
6	11/1	「桶川市内歴史散策（川田谷地区）」	桶川市ガイドボランティア
7	11/16	講義「生薬の味と効き目」	日本薬科大学 薬学部 山路 誠一 准教授
8	12/7	講義「私たちの遺伝子を守る」	日本薬科大学 薬学部 根岸 和雄 教授
9	12/22	講義「桶川市教育委員会教育長による講義」 閉講式	桶川市教育委員会 岩田 泉 教育長 桶川市長 小野 克典

主な歳出：講師等謝礼 105,000 円

3 上記2に対する評価

(1) 子ども大学あげお・いな・おけがわ

- ・各回事故等なく、安全に事業を進める事ができた。
- ・参加児童に対する総合アンケートにおいて、満足度に対して「つまらなかった」と回答をした児童は0人であった。
- ・保護者に対するアンケートから、家庭で自発的に学習の振り返りや、講義内容に触れる児童が多いことがわかった。

(2) 桶川市平成市民大学

幅広い分野の講座を実施するとともに、講師に大学教授などを招き、内容の向上に努めたため、受講生の理解を深めることができた。6～7割はリピーターであるが、講義内容を工夫したり、新規受講生を受け入れたりすることで、多くの方に学習機会の提供を行うことができた。

4 30年度の目標(値)

参加者の満足度の維持、向上を目指す。

(参考:① 平成29年度子ども大学参加児童満足度アンケート結果 とても満足…86.8% すこし満足…13.2% つまらなかった…0%

② 平成29年度平成市民大学参加者アンケート結果 大変良かった…47.2%、良かった…40.2%、ふつう…12.1%、良くなかった…0.5%)

5 30年度以降の取組

「子ども大学あげお・いな・おけがわ」は、桶川市分の定員20名以上の応募があるよう周知等を行う。

「桶川市平成市民大学」は講座内容の充実をさらに図るため、大学等と綿密な打合せを行う。平成30年度に関しては、日本体育大学教授の講義を入れる予定である。

施策の大綱	2 生きる力を育み次代に繋げる桶川をつくる														
施 策	生涯学習・生涯スポーツの充実（204）														
基本事業	多様な学習機会の提供（2041）														
事業名	文芸桶川発行														
予算額	485,000円	決算額	438,660円												
1 事業概要															
文芸活動を通じて豊かな人間性を養い、市民文化の創造と地域文化の普及向上に資することを目的として「文芸桶川第38号」を発行した。															
2 事業実績															
(1) 発行部数等															
・発行部数：300部 ・無償配布部数：執筆者、市内公共施設、学校等：206部															
・有償頒布部数：28部（頒布価格：1冊800円 一般部門の応募料：400円）															
(2) 編集委員会															
文化団体連合会文学会（2人）、図書館実作協議会・俳句連盟・短歌関係団体・教育研究会（各1人）から選ばれた6人の委員による編集委員会を設置し、編集及び校正等を行った。															
(3) 掲載作品分野および掲載作品数（掲載者数）															
一般部門は応募作品全て掲載し、ジュニア部門は応募116作品から選考し、36作品を掲載した。															
○一般部門の掲載作品数(掲載者数)															
小説2編（2名）、紀行2編（2名）、随筆5編（5名）、詩6編（6名）、															
短歌80首（16名）、俳句150句（30名）、川柳25句（5名）															
○ジュニア部門の掲載作品数(掲載者数)															
小説3編（3名）、短歌8首（8名）、															
俳句21句（21名）															
○その他、挿絵等19点（10名）															
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>作品点数</td> <td>327点</td> <td>335点</td> <td>325点</td> </tr> <tr> <td>応募者数</td> <td>104名</td> <td>103名</td> <td>112名</td> </tr> </tbody> </table>					27年度	28年度	29年度	作品点数	327点	335点	325点	応募者数	104名	103名	112名
	27年度	28年度	29年度												
作品点数	327点	335点	325点												
応募者数	104名	103名	112名												
歳出：印刷製本費393,660円、編集委員謝礼45,000円															
3 上記2に対する評価															
ジュニア部門応募作品の審査選考を編集委員が行い、確かな作品を掲載した。一般部門の応募者が大多数を占めているが、市内の文芸団体会員の高齢化によって作品数が減少している。新たな応募者を探し出すことが課題である。															
4 30年度の目標(値)															
応募作品数350点以上															
5 30年度以降の取組															
・作品募集を、市広報やHPに掲載し、公民館・図書館の各施設に応募用紙を設置する。第36～38号執筆者に応募案内を送る。															
・編集委員や所属の文芸団体会員から知人などへ応募の呼びかけをしていただく。ジュニア部門は、各中学校に応募用紙を置き、先生の呼びかけで周知する。															
・表紙絵・中扉絵・挿絵は、編集委員会で作品制作者を探して依頼する。															

施策の大綱	2 生きる力を育み次代に繋げる桶川をつくる		
施 策	生涯学習・生涯スポーツの充実（204）		
基本事業	多様な学習機会の提供（2041）		
事業名	パソコン講習とサポート事業		
予算額	1,756,000円	決算額	1,637,952円
1 事業概要			
パソコン技術の向上を目的として、ボランティア団体である桶川ITネットとの協働事業として、市民を対象とするパソコン講座を行った。また、パソコンサポートセンターを開設し、市民からの疑問や相談に応じた。			
2 事業実績			
(1) パソコン講習の実施状況は、下表のとおりである。			
講 座 名		受講者数（定員）	
初心者講座	（2コース）	25人（各回19人、計38人）	
ワード講座	（2コース）	31人（各回19人、計38人）	
エクセル講座	（2コース）	37人（各回19人、計38人）	
年賀状作成講座	（2コース）	30人（各回19人、計38人）	
合 計		123人	
(2) パソコンサポートセンターについては、パソコンの活用に関する疑問や相談に応じるため、毎週金曜日に東公民館3階パソコンルームにおいて開設した。全48回開催し、利用者数は403人であった（前年度48回、408人）。 主な歳出：パソコンリース料1,121,292円、講師等謝礼301,200円			
3 上記2に対する評価			
(1) パソコン講座を受講後、パソコンサポートセンターで復習や予習をする等、積極的にパソコンを勉強している方が増えている。			
(2) パソコンサポートセンターも同様に身近な所で相談できる利便性があり、今後はどのような需要があるかを把握し、パソコン講座につなげていけるよう検討の必要がある。			
4 30年度の目標(値)			
パソコン講習受講者数 定員の80%以上 パソコンサポートセンター利用者数 420人			
5 30年度以降の取組			
(1) パソコン講習について			
<ul style="list-style-type: none"> ・ 全体の受講者が減少している点について、需要の変化に応じた事業展開を目指す。 ・ 講習内容の工夫・改善及びその他講座内容を検討し、受講者数の増加を目指す。 ・ チラシを桶川東公民館等へ設置したり、他の講座で配布したりするなど、さらに周知を行う。 			
(2) サポートセンターについては、引き続き、様々な機会をとらえPRに努める。			

施策の大綱	2 生きる力を育み次代に繋げる桶川をつくる		
施 策	生涯学習・生涯スポーツの充実（204）		
基本事業	人材の育成と活用（2043）		
事業名	生涯学習推進体制の整備		
予算額	3,600,000円	決算額	3,438,100円
1 事業概要			
<p>生涯学習推進体制の整備のため、次の（1）から（3）までの会議を開催し、市内の生涯学習・社会教育の現状と課題について意見を聴取した。また、（4）社会教育指導員を配置することで社会教育の特定分野の指導、学習相談及び社会教育関係団体の育成に寄与した。</p> <p>（1）桶川市生涯学習推進会議の開催 （2）社会教育委員会会議の開催 （3）社会教育関係委員合同研修会の開催 （4）社会教育指導員の設置</p>			
2 事業実績			
<p>（1）桶川市生涯学習推進会議の開催</p> <p>第1回 平成29年7月14日（金） 内 容：平成29年度の主な生涯学習推進事業について（報告・計画）</p> <p>第2回 平成30年2月5日（月） 内 容：桶川市生涯学習推進指針について</p> <p>（2）社会教育委員会会議の開催</p> <p>第1回 平成29年5月31日（水） 内 容：①平成28・29年度生涯学習文化財課事業について ②平成28・29年度社会教育委員の活動について ③平成29年度社会教育関係補助金・交付金について ④活動テーマについて</p> <p>第2回 平成29年8月30日（水） 内 容：①「提言すべきテーマ」について ②青少年問題協議会委員の選出</p> <p>第3回 平成29年11月15日（水） 内 容：①生涯学習推進会議委員、市立集会所運営委員会の選出 ②桶川市民スポーツについて</p> <p>第4回 平成30年2月13日（火） 内 容：①放課後子供教室事業運営委員会委員の選出</p> <p>（3）社会教育関係委員合同研修会の開催</p> <p>開催日：平成30年2月13日（火） 内 容：①「生涯学習と社会教育」について 埼玉県生涯学習文化財課職員による講義 ②グループ協議・質疑応答</p>			

対 象：社会教育委員、公民館運営審議会委員、生涯学習推進会議委員

(4) 社会教育指導員の設置

社会教育の特定分野の指導、学習相談及び社会教育関係団体の育成のため、2人に委嘱した。主に、桶川市PTA連合会の事務局、平成市民大学やふれあい学級の事業を担当した。

歳出：報酬及び報償費 3,416,400 円、費用弁償 21,700 円

3 上記2に対する評価

(1) 桶川市生涯学習推進会議の開催

生涯学習推進指針(案)について審議し、意見を基に見直し、明確な指針を策定できた。

(2) 社会教育委員会議の開催

「活動テーマ」について意見交換を行ない、①貧困 ②防災 ③スポーツ振興 ④若い世代の参加 等が委員から提案された。また、社会教育委員の研修(時代の流れに沿った勉強)として、社会教育施設で開催される行事へ参加・見学希望の提案があり、スポーツフェスティバルへ参加・見学した。

(3) 社会教育関係委員合同研修会の開催

上記2つの委員と公民館運営審議会委員が共通のテーマを基に研修に参加し、生涯学習推進の方向性について情報を得ることができた。

(4) 社会教育指導員の設置

社会教育についての高い専門性にに基づき、小・中学校PTA連合会活動の支援や平成市民大学の開講、その他各種講座等を開催した。

4 30年度の目標(値)

社会教育関係委員合同研修会にて、時代の流れに即したテーマで研修を行い、参加者の満足度80%以上

5 30年度以降の取組

(1) 桶川市生涯学習推進会議の開催

生涯学習推進指針の進行管理・見直しについて調査・審議していく。

(2) 社会教育委員会議の開催

「社会教育の普及・振興」について審議していく。

(3) 社会教育関係委員合同研修会の開催

社会教育委員、公民館運営審議会委員、生涯学習推進会議委員合同の研修会を実施し、情報交換を深めていく。

(4) 社会教育指導員の設置

社会教育事業の企画・立案及び社会教育関係団体の指導・育成に務めていく。

施策の大綱	2 生きる力を育み次代に繋げる桶川をつくる		
施策	生涯学習・生涯スポーツの充実（204）		
基本事業	人材の育成と活用（2043）		
事業名	学習ボランティア推進事業		
予算額	65,000円	決算額	5,700円
1 事業概要			
学習ボランティアとして市民の学習活動を支援できる人材を「桶川み・ら・い塾一人財バンク」に登録し、活用を図った。			
2 事業実績			
(1) 登録状況：登録者数 53 人（前年度 57 人）、登録団体数 12 団体（同 12 団体） ※ 芸術文化、スポーツ・レクリエーション、家庭生活・趣味、教育等一般、人文・社会科学、自然科学、市民生活・国際関係などの幅広い分野に亘る。			
(2) 利用状況 ①リラックス座禅(一般) ②ビーズアクセサリ(一般) ③骨盤エクササイズ(中学校) ④腹話術(中学校) ⑤スポーツ吹矢(子供) ⑥昔あそび(ベーゴマやビー玉遊び)(一般) ⑦腹話術(子供) ⑧腹話術(子供) の計 8 件である。 ※前年度 3 件			
(3) 活動の周知策として、広報紙・市ホームページへ掲載するとともに、16 の個人(12)・団体(4)が参加した「人財バンク実演・展示会」を、6月25日に大型商業施設(市民活動センター、センターコート、空店舗スペース)を会場に開催し、其々の特技・知識を市民の前で発表した。来場者数は 374 人。			
3 上記 2 に対する評価			
<ul style="list-style-type: none"> ・低い状況ではあるが、前年度より約 3 倍の利用件数があり、小学生を対象とした各所団体の需要があると感じた。周知を広く行うことで、潜在的なニーズ解消が見込める。 ・PR の場である実演展示会は参加者からの希望もあり、桶川市民ホールから大型商業施設に変更し実施したことにより、目に見えた集客があった。 			
4 30 年度の目標(値)			
利用件数 10 件以上			
5 30 年度以降の取組			
桶川み・ら・い塾一人財バンク利用システムを市民へ広く周知するため、引き続き「人財バンク実演・展示会」を、大型商業施設を会場にして開催し、来場者数を増やすため、広報・ホームページのほかに、チラシ配布・ポスター掲示を参加する個人・団体と商業施設にも協力してもらう。			

施策の大綱	2 生きる力を育み次代に繋げる桶川をつくる		
施 策	人権教育・啓発と平和の推進（205）		
基本事業	人権教育の推進（2051）		
事 業 名	人権教育の推進		
予 算 額	4,252,000 円	決 算 額	3,783,186 円

1 事業概要

桶川市人権教育基本方針の趣旨に基づき、社会教育、生涯学習の観点から市民の人権感覚の向上を目指し、人権教育の啓発と推進を行った。

2 事業実績

(1) 桶川市人権教育推進協議会

① 協議会

第1回 開催日：平成29年6月5日（月）

内 容：委嘱状交付

平成28年度事業報告及び29年度事業計画 等

第2回 開催日：平成30年2月6日（火）

内 容：平成29年度事業報告及び30年度事業計画案 等

② 研修会

- ・人権教育・啓発講演会

開催日：平成30年1月30日（火） 桶川東公民館

内 容：「そのときどうする？子どもの権利を考えたいじめ対応」

講 師：ホームページサイト「いじめと戦おう」管理人 玉間 伸啓氏

参加者数：99人（前年度101人）

- ・企業等対象人権問題研修会

開催日：平成29年7月20日（木） 桶川東公民館

内 容：「身近にある人権課題」

講 師：埼玉県民生活部人権推進課 金子 保夫氏

参加者数：15人（前年度21人）

(2) 桶川市立集会所事業

① 成人学級講座（カッコ内は前年度）

回	内容および講師	桶川集会所	加納集会所	参加者
1	認知症について（DVD視聴）」	5/19(金)		90人
2	「インターネットと子供の人権」（講演）	7/7(金)	7/6(木)	63人
3	「認知症サポーター養成講座」	8/25(金)	8/25(金)	100人
4	「現代社会における人権問題について」（講演）	10/20(金)	10/20(金)	49人
5	「女性の人権」（DVD視聴）	11/10(金)		88人
6	「部落差別問題」（DVD視聴）	2/9(金)		101人
合 計		491人（487）		

② 文化講座を次表のとおり実施した。（カッコ内は前年度）

集会所	教室名	受講者数	参加延べ人数
加 納	書道教室	16 人	384 人(394)
	編み物教室	23 人	495 人(471)
桶 川	書道教室	24 人	504 人(487)
	デコパージュ教室	18 人	258 人(260)

③ 夏休み子ども教室については、人権アニメの視聴、折り紙教室、習字教室を実施し、延べ参加人数は 66 人（前年度 86 人）であった。

④ 集会所文化講座作品展

日時・会場：平成 29 年 12 月 2 日(土) 桶川集会所

展示作品：書道、編物、デコパージュ作品 86 点（84 点）

来場者数：69 人（前年度 89 人）

○集会所事業主要経費

項 目	経 費
文化講座講師謝礼	614,400 円
集会所光熱水費	624,178 円
集会所管理委託	1,399,550 円
集会所清掃委託	489,996 円
合 計	3,128,124 円

3 上記 2 に対する評価

- (1) 企業等対象人権問題研修会については参加企業が少ないため、引続き事前に企業訪問を行い、説明・啓発を図る必要がある。
- (2) 成人学級については、ある程度の出席率を保持しており、研修内容の充実を図っていく必要がある。
- (3) 文化講座及び夏休み子ども教室については、より多くの参加を促すため、市内各小学校の夏季休業中の行事日程の確認や日程調整等を行う必要がある。広報誌掲載及び学校を通しての募集活動を行う。

4 30 年度の目標(値)

- ①研修会 人権教育・啓発講演会 100 人、企業等対象人権問題研修会 25 人
- ②成人学級 延べ参加者 500 人
- ③夏休み子ども教室 参加児童の満足度調査（85%以上）

5 30 年度以降の取組

- ・桶川市人権教育推進協議会、集会所事業ともに事業内容の大幅な変更はないが、様々な人権課題の早期解決を目指し、市民の人権感覚の向上への推進役として両事業に関わる人々の意識を高めていく。人権問題を身近なものとして捉えることができるよう、講師や講演会のテーマについて検討していく。
- ・企業等人権問題研修会については、今日的な課題について意欲的に実践が図れる講師選定、企業への声掛け強化、実施時期の再検討を行い、参加企業の増加を目指す。また、市内不動産業者の参加に向け、直接事業所を訪問して周知を行う。集会所文化講座は、参加者の意見を考慮しながら講座内容の見直しを図る。

施策の大綱	2 生きる力を育み次代に繋げる桶川をつくる		
施 策	文化・芸術の振興・保存・継承（206）		
基本事業	文化財の保存と継承（2064）		
事業名	指定文化財保存管理交付金及び指定文化財保存事業費補助金交付事業		
予算額	2,478,000円	決算額	2,411,060円

1 事業概要

市内に所在する個人所有の指定文化財の適切な保存を図るため、その管理者に対して当該文化財の管理又は維持に要する経費に対して「桶川市指定文化財保存管理交付金交付要綱」に基づき交付金を交付した。また、修繕等の経費に対して「桶川市文化財保存事業費補助金交付要綱」に基づき補助金を交付した。

2 事業実績

(1) 文化財の指定区分に従い、以下のとおり交付金を交付した。

国指定文化財 10,000円×1件＝10,000円
 県指定文化財 7,500円×5件＝37,500円
 市指定文化財 5,000円×23件＝115,000円
 合 計 162,500円

区 分	件数	種別	種類	名 称
国指定文化財	1	有形	彫刻	木造阿弥陀如来坐像（泉福寺）
県指定文化財	1	有形	建造物	桶川宿本陣遺構
	2	記念物	史跡	熊野神社古墳
	3	記念物	天然記念物	倉田の大カヤ（明星院）
	4	記念物	天然記念物	光照寺コウヤマキ
	5	旧跡	旧跡	梵語学者盛典の墓（知足院）
市指定文化財	1	有形	建造物	諏訪神社本殿
	2	有形	建造物	泉福寺山門並びに石造仁王像一棟二軀
	3	有形	建造物	矢部家住宅
	4	有形	工芸品	泉福寺の銅製釣灯籠
	5	有形	歴史資料	天満神社の木製の額（氷川天満神社）
	6	有形	古文書	旧小針領家村松川家文書
	7	有形	古文書	旧五町台村渋谷家文書
	8	有形	古文書	旧倉田村荒井家文書
	9	有形	古文書	旧倉田村明星院領星野家文書
	10	有形	歴史資料	紅花商人寄進の石燈籠二基
	11	民俗	有形民俗	稻荷神社の力石
	12	有形	歴史資料	川辺の板石塔婆
	13	民俗	有形民俗	天神道の道しるべ
	14	民俗	有形民俗	樋詰の道しるべ
	15	民俗	有形民俗	名号塔兼ねた道しるべ
	16	民俗	有形民俗	小針領家のささら獅子舞用具一式
	17	記念物	史跡	木戸跡（下）
	18	記念物	史跡	木戸跡（上）

	19	記念物	史跡	加納城址
	20	記念物	天然記念物	シイガシ
	21	記念物	天然記念物	多気比売神社の大シイ
	22	記念物	天然記念物	ムクロジ
	23	記念物	天然記念物	普門寺のしだれ桜

(2) 補助金交付要綱に従い、以下のとおり補助金を交付した。

[交付対象文化財]

区 分	件数	種別	種類	名 称
市指定文化財	1	記念物	天然記念物	シイガシ

ア 害虫駆除

総事業費 25,920 円、補助率 1/2、補助金額 12,960 円

区 分	件数	種別	種類	名 称
市指定文化財	1	有形	建造物	矢部家住宅

ア 屋根修繕工事

総事業費 4,471,200 円、補助率 1/2、補助金額 2,235,600 円

※28年度は6件：1,218,778円、27年度は6件：1,654,437円

3 上記2に対する評価

- (1) 交付金交付事業を通して文化財保護と保存についての意識啓発を図るとともに、所有者の協力を得て、指定文化財を適切に管理することができた。また、交付金についても、全29件の指定文化財に対して交付することができた。
- (2) 補助金交付事業により貴重な文化財の補修を行うことで、今後の文化財の保存と継承について寄与することができた。

4 30年度の目標(値)

「指定文化財保存管理交付金」の交付対象である全29件に交付を行う。
 また、「指定文化財保存事業費補助金」については、所有者からの申請だけでなく、職員が定期的に文化財の現状確認を行うことなどで、所有者との連携を深め、文化財の健全な保存につなげていく。

5 30年度以降の取組

- (1) 交付金交付事業については、現在指定されている文化財への交付金を継続して交付する。また、新たに文化財が指定されるごとに対応していく。
- (2) 補助金交付事業については、所有者及び管理者に対し、改めて制度の周知を図り、計画的な文化財の修理・保存につなげていく。

施策の大綱	2 生きる力を育み次代に繋げる桶川をつくる		
施策	文化・芸術の振興・保存・継承（206）		
基本事業	文化財の保存と継承（2064）		
事業名	民俗芸能保存事業交付金交付事業		
予算額	600,000円	決算額	570,000円

1 事業概要

伝統的な民俗芸能の伝承団体に対して、その保存伝承及び後継者育成に要する経費に充てるため、「桶川市民俗芸能保存事業交付金交付要綱」に基づき交付金を交付した。

2 事業実績

交付金額 30,000円×19団体=570,000円

[交付対象民俗芸能及び伝承団体]

No.	芸能の名称	団体の名称
1	岡村の囃子	岡村囃子連
2	岡村の万作	岡村万作保存会
3	加納の餅つき踊り	加納餅つき踊り保存会
4	上日出谷の囃子	上日出谷青年会
5	倉田の囃子	桶川市倉田祭囃子保存会
6	桶川市子どもばやし	桶川市本街子ども囃子保存会
7	小針領家ささら獅子舞	小針領家獅子舞保存会
8	下日出谷の囃子	下日出谷囃子連
9	下日出谷の餅つき踊り	下日出谷餅搗踊り保存会
10	下日出谷の万作	下日出谷万作踊り保存会
11	諏訪の万作	諏訪万作保存会
12	前領家のささら獅子舞	前領家ささら獅子舞保存会
13	松原のささら獅子舞	松原ささら獅子舞保存会
14	松原の真言	松原真言保存会
15	松原の万作	松原万作保存会
16	三田原のささら獅子舞	三田原ささら獅子舞保存会
17	三田原の万作	三田原万作連
18	夫婦獅子舞・囃子	武州桶川宿本街保存会
19	薬師堂の囃子	薬師堂囃子連

3 上記2に対する評価

交付金を通して、民俗芸能団体の活動に対する支援や後継者育成等に寄与することができた。また、各地域の祭礼等に参加することで、各民俗芸能団体の活動記録を取ると同時に、実際に活動されている方の意見なども聞くことができた。

4 30年度の目標(値)

地域の祭礼等に積極的に参加することで、民俗芸能団体の活動記録を取り、また各団体の抱える問題点などを伺う機会とする。さらに、民俗芸能団体が活動できる場を提供するなど、活動の幅を広げる支援を行っていく。

5 30年度以降の取組

民俗芸能に関する情報を収集していき、交付金の交付を始め、広く支援活動を行う。また、活動の継続が難しくなっている団体や活動を再開した団体があれば、随時対応をしていきたい。

施策の大綱	2 生きる力を育み次代に繋げる桶川をつくる		
施策	文化・芸術の振興・保存・継承（206）		
基本事業	文化財の保存と継承（2064）		
事業名	後谷遺跡出土品保存処理事業		
予算額	5,100,000円	決算額	4,988,520円
1 事業概要			
国指定重要文化財の後谷遺跡出土品について、適切な保存管理・活用を行い、将来へ引き継いでいくことを目的に必要な保存修理を実施した。			
2 事業実績			
<p>(1) 保存修理は、漆製品、木製品、土製品等の出土品のうち、脆弱な物や修復が必要な物に対して行う。平成29年度に関しては、土器9点をその対象とした。また、業務委託先に訪問して、文化庁職員の立会いのもと、着実に作業が行われているかの確認を行った。</p> <p>(2) 良好な保存状態を確保するため、保存処理した9点を保存する専用の保存箱を作製した。</p>			
3 上記2に対する評価			
<p>(1) 土器9点について、保存修理及び保存箱・保存台の作製を実施することができた。保存修理を行うことで劣化の進行や損傷を防ぎ、重要文化財の適切な保存管理と継承ができるようになった。</p> <p>(2) 保存修理により、良好な状態での公開や活用の機会を増やすことにつながり、歴史民俗資料館の常設展示にて公開を行った。</p>			
4 30年度の目標(値)			
<p>例年通り、文化庁と協力して保存修理を滞りなく行う。また、修理が済んだ出土品については、可能な限り歴史民俗資料館の展示、市外の博物館などに貸し出すことにより、その活用及び周知を図る。</p> <p>なお、今夏に東京国立博物館にて開催される特別展「縄文」に後谷遺跡出土品の「みみずく土偶」1点と「赤漆塗櫛」2点が出品される。また、「みみずく土偶」については、引き続き、今秋にパリで開催される日仏友好160周年記念事業「ジャポニスム2018」にも出品される予定である。</p>			
5 30年度以降の取組			
<p>(1) 平成24年度から5ヵ年計画で100点の出土品について保存修理を予定していたが、再度、文化庁と見直しを図り、7ヵ年計画で280点の出土品に保存修理を施すものとした。これまでに保存修理を計画した280点の内、漆製品13点、土偶1点、木器・木製品52点、土器・土製品198点の計264点について保存修理が終了した。</p> <p>平成30年度については土器・土製品（深鉢型土器・鉢型土器等）15点の保存修理および保存台の作製を実施する。</p> <p>(2) 保存修理の終了したものについては、歴史民俗資料館に収蔵し、特別展示等の一般公開の機会を創出する。</p>			

施策の大綱	2 生きる力を育み次代に繋げる桶川をつくる		
施 策	文化・芸術の振興・保存・継承（206）		
基本事業	文化財の保存と継承（2064）		
事業名	指定文化財調査事業		
予算額	116,400円	決算額	14,000円
1 事業概要			
新たな文化財指定の可否等を行なうため、指定文化財候補の調査を実施した。			
2 事業実績			
(1) 南1丁目の「浄念寺聖徳太子像」について、文化財保護審議会委員とともに、現地を訪問して、文化財調査を実施した。			
3 上記2に対する評価			
(1) 調査を実施することにより、文化財に関する貴重な情報を得ることができた。現在、当日調査を行った文化財保護審議会委員が調査結果の調書を作成中である。			
4 30年度の目標(値)			
文化保護審議会委員の協力を得ながら、将来の指定文化財候補の調査及び指定への検討を行う。また、新たに指定候補になり得る文化財の発見及び情報収集に努める。			
5 30年度以降の取組			
(1) 市内所在又は市で所有する未指定の文化財について、随時調査を実施していく。また、歴史民俗資料館に一部保管されている地租改正地引絵図など、すでに調査を実施した文化財を含めて、その指定を検討する。			

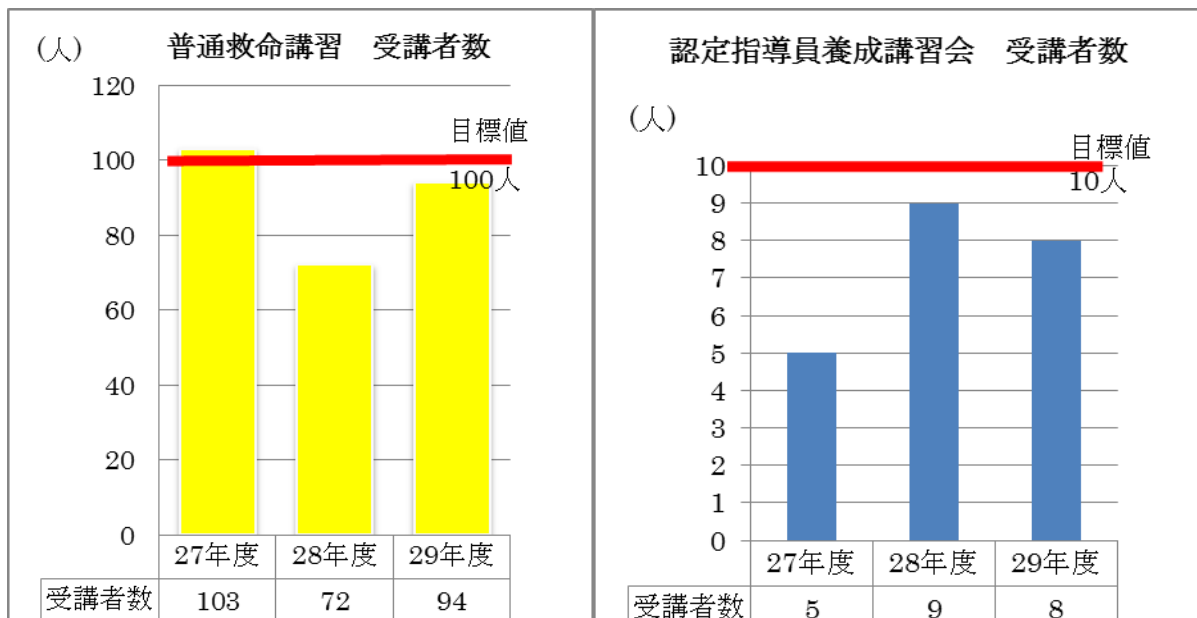
施策の大綱	2 生きる力を育み次代に繋げる桶川をつくる		
施策	生涯学習・生涯スポーツの充実（204）		
基本事業	人材の育成と活用（2043）		
事業名	スポーツ指導者育成事業		
予算額	3,083,000円	決算額	2,226,340円

1 事業概要

市民の健康増進に寄与する、スポーツ指導者の育成支援を行った。

2 事業実績

- (1) スポーツ推進委員やスポーツ少年団、体育協会に情報提供を行い、その活動を支援した。＜報酬：1,841,500円、費用弁償：384,840円＞
- (2) スポーツ推進委員及び体育協会加盟団体、スポーツ少年団の指導者、学校施設開放利用団体を対象に「普通救命講習」を実施した。（受講者：94人）



3 上記2に対する評価

- (1) 各種研修会に多くのスポーツ指導者が積極的に参加した。特にスポーツ少年団は認定指導員養成講習会へ積極的に参加し、新たに8人が指導者となった。
- (2) 各団体において「普通救命講習」を実施し、AEDの取り扱いや応急手当について知識を深めたことにより、指導者の資質の向上が図れた。

4 30年度の目標値

認定指導員養成講習会受講者数 10名 普通救命講習受講者数 100名

5 30年度以降の取組

- (1) スポーツ指導者の育成や支援を継続していく。
- (2) 普通救命講習をスポーツ推進委員、体育協会加盟団体及びスポーツ少年団、学校体育施設開放利用団体に継続的に実施する。
また、過去に受講された方にも再度受講を促し、資質の向上を図る。

施策の大綱	2 生きる力を育み次代に繋げる桶川をつくる		
施策	生涯学習・生涯スポーツの充実（204）		
基本事業	活動団体支援の充実（2044）		
事業名	スポーツ団体への支援事業		
予算額	5,840,000円	決算額	5,808,963円

1 事業概要

生涯スポーツの普及及び更なる推進を図るため、各種団体に対し支援を行った。

2 事業実績

(1) スポーツ団体等の支援・育成のため、以下のとおり補助金を交付した。

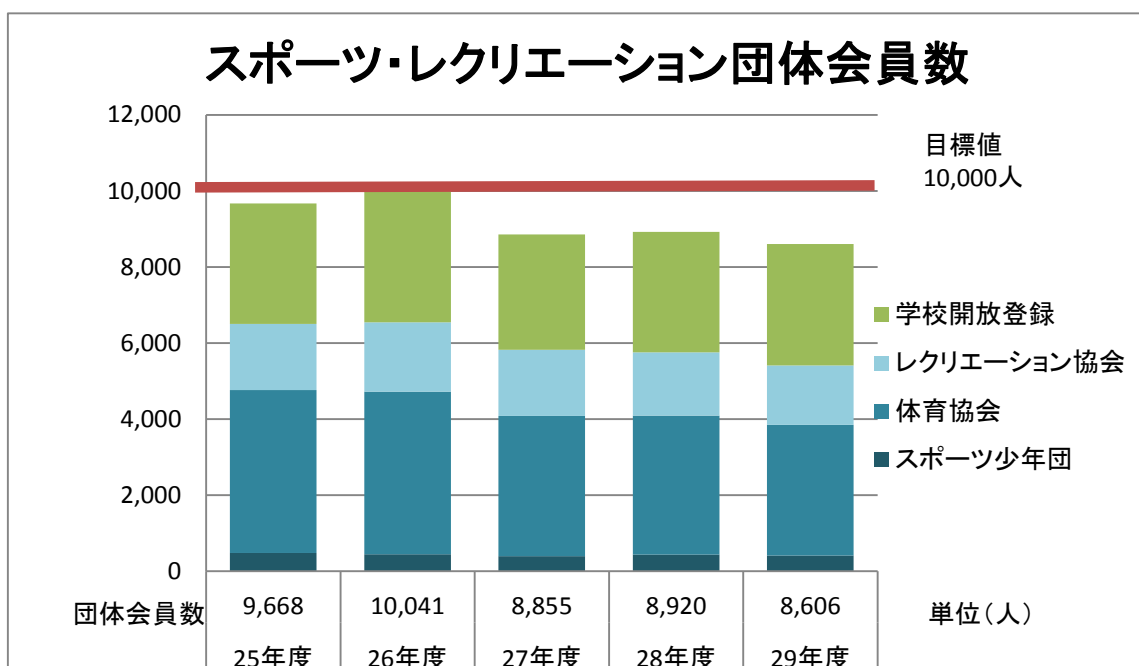
件名	金額
桶川市体育協会補助金	1,600,000円
桶川市スポーツ少年団補助金	560,000円
桶川市レクリエーション協会補助金	240,000円
桶川市スポーツ推進委員連絡協議会補助金	240,000円

(2) スポーツの振興を図るためのイベントを実行委員会形式で実施した。

件名	金額
地区別体育祭運営交付金	2,368,963円
スポーツフェスティバル交付金	400,000円
おけがわ駅伝競走大会交付金	400,000円

(3) スポーツ・レクリエーション団体会員数の推移

	平成27年度	平成28年度	平成29年度
会員数	8,855人	8,920人	8,606人



3 上記2に対する評価

各スポーツ・レクリエーション関係団体に補助金を交付することなどにより、活動を支援し、生涯スポーツの普及・促進に寄与することができた。

- (1) 桶川市体育協会、桶川市スポーツ少年団及び桶川市レクリエーション協会などの団体の協力により、子供から大人までの幅広い世代の生涯スポーツの普及・推進を図ることができた。また、スポーツ推進委員は、様々な行事、事業で活動を行い、桶川市のスポーツ・レクリエーションの振興に貢献した。
- (2) 10年目を迎えた地区別体育祭は、各地区に対して助成した結果、各地区実行委員会が中心となって地域の特色を生かした体育祭が開催された。
- (3) 各種イベントを実施することにより、スポーツ・レクリエーションの普及、推進に資するとともに、スポーツ少年団などの関係団体の活動を支援した。
- (4) スポーツ・レクリエーション団体会員数は減少し、目標値の10,000人に届かなかったことから、更なる会員数の増加に繋がるような取組みが必要である。

4 30年度の目標値

スポーツ・レクリエーション団体会員数 10,000人

5 30年度以降の取組

- (1) 各種活動団体に対する支援並びにイベントを通じて、多世代間の交流を行い、生涯スポーツの普及・推進を図り、スポーツ・レクリエーション団体会員数の増加及び活動の充実を目指す。
- (2) 学校開放備品の充実、メンテナンスを行い、スポーツ・レクリエーション団体が活動しやすい環境を作り、会員数の増加を目指す。
- (3) 日体大や西武ライオンズとの相互連携協定に基づき、スポーツ教室や研修会への指導者の派遣などにより、生涯スポーツの普及・推進に繋げる。

施策の大綱	2 生きる力を育み次代に繋げる桶川をつくる											
施策	生涯学習・生涯スポーツの充実（204）											
基本事業	施設の充実（2045）											
事業名	スポーツ施設維持管理事業											
予算額	69,634,000円	決算額	68,756,062円									
1 事業概要												
スポーツ関連施設の適切な維持管理を行い、生涯スポーツの普及、推進を図った。												
2 事業実績												
(1) 体育施設の管理<施設管理委託 66,317,000円ほか> サン・アリーナ、舎人スポーツ・パーク、新小針領家グラウンド、総合運動場の体育施設について、その管理、受付業務、利用料金収納業務等を指定管理者である（公財）桶川市施設管理公社に委託した。また、体育施設の維持改善に努めた。												
(2) 学校体育施設開放事業<AED借上料：264,600円、夜間照明維持管理 396,020円ほか> すべての小・中学校において、学校体育施設開放事業として、施設が開放されており市民のスポーツ活動の拠点として利用されている。 例年に引き続き、施設の維持管理に努めており、施設の利用状況も次のとおりであった。 <平成29年度の登録状況>												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>団体数</th> <th>利用人数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>小中学校施設利用団体</td> <td>136団体</td> <td>2,918人</td> </tr> <tr> <td>夜間照明施設利用団体</td> <td>8団体</td> <td>277人</td> </tr> </tbody> </table>				区分	団体数	利用人数	小中学校施設利用団体	136団体	2,918人	夜間照明施設利用団体	8団体	277人
区分	団体数	利用人数										
小中学校施設利用団体	136団体	2,918人										
夜間照明施設利用団体	8団体	277人										
3 上記2に対する評価												
<ul style="list-style-type: none"> 既存の施設については、指定管理者である（公財）桶川市施設管理公社による備品の更新や必要に応じた補修及び点検等により、良好な維持管理をした結果、微増ではあるが、利用人数の増加に繋がった。 												
4 30年度の目標												
<ul style="list-style-type: none"> 各運動施設の利用環境を良好な状態に維持する。 総合グラウンド構想に基づき、既存の屋外体育施設である総合運動場の環境改善に努める。 来年度に向けて、指定管理者の業者選定（5年間）を行う。 												
5 30年度以降の取組												
<ul style="list-style-type: none"> 既存の施設について、備品の更新、施設の補修、点検等を行う。 総合運動場の環境を改善する改修事業を継続する。 												

施策の大綱	2 生きる力を育み次代に繋げる桶川をつくる		
施策	就学前教育の支援・充実（201）		
基本目標	家庭の教育力の向上（2011）		
事業名	幼児・家庭教育セミナー事業		
予算額	238,000円	決算額	166,250円

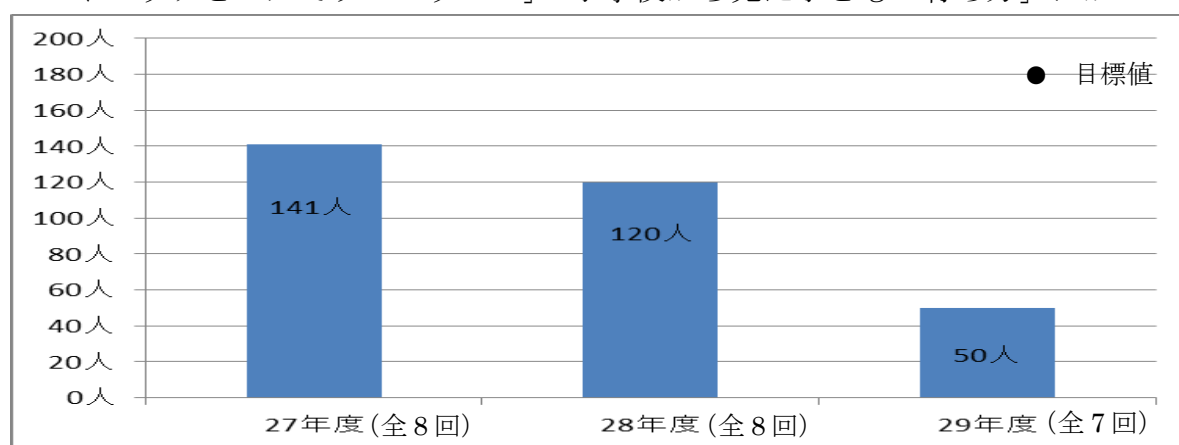
1 事業概要

幼児・小学生をもつ親を対象に「幼児教育」「家庭教育」について学び、活かすことができる講座を前・後期各4回（計8回、うち1回中止）開催した。

2 事業実績

主な講座

「ストレッチとヨガでリフレッシュ」「小学校から見た子どもの育ち方」ほか



参加者の感想

「小学生になったらという先のことを知れて良かった」「学年ごとの特徴をお話していただいたので、分かりやすかった」などの講座内容に関するもののほか、保育士の導入に関しても「子供を預けて集中できる時間がありがたかったです」といった好意的な意見をいただいた。反面、「とても良いセミナーなので多くの方が参加されるといいと思いました」等、参加者人数増加の課題がありました。

3 上記2に対する評価

終了後アンケートの結果では満足度はかなり高いものの、平成25年度の214人をピークに参加者は減っており、平成29年度も「第5次総合振興計画—後期基本計画」で掲げた目標値の200人（29年度は180人に引下げ）を達成することは叶わなかった。

4 30年度の目標(値)

29年度に導入した前期・後期制は、効果が薄かったことから、30年度は講座ごとに募集する形に変え、参加しやすくする。広報以外にも幼稚園・小学校にチラシ配布等を行い広く周知し、目標値の達成を目指す。

5 30年度以降の取組

現在の子育て世代のニーズに応えられるようなセミナーのあり方について調査・研究するとともに、PR方法や時間帯の設定等の工夫も行い、参加者の増加とセミナーの実施目的である「健全な家庭を築くとともに、健やかな子育てができる親の育成」を図る。

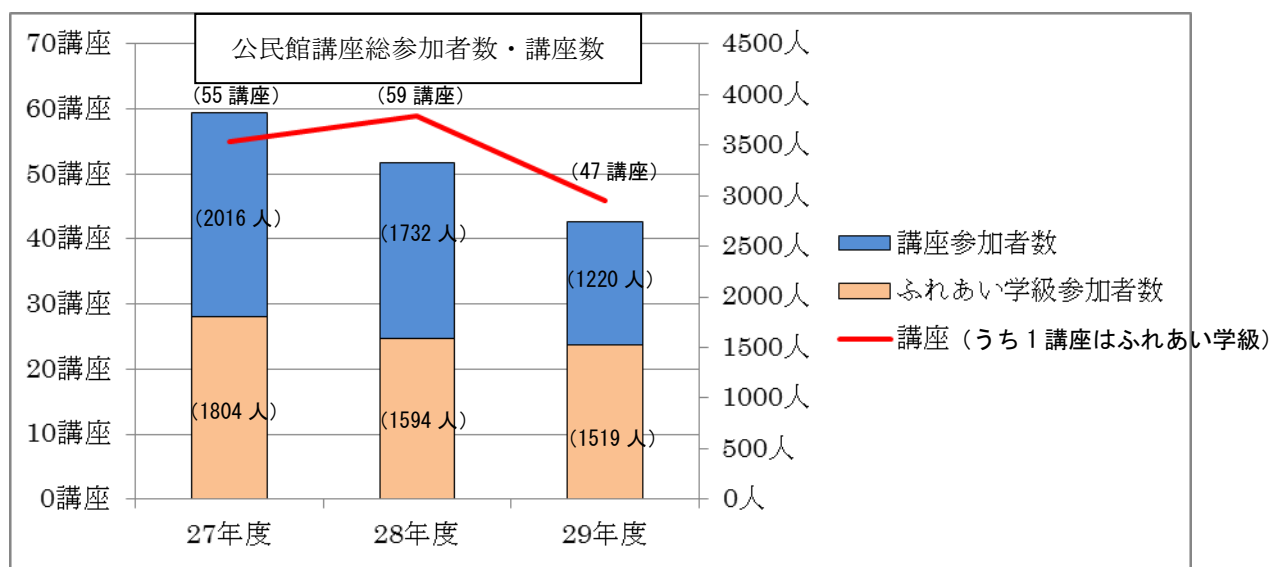
施策の大綱	2 生きる力を育み次代に繋げる桶川をつくる		
施 策	生涯学習・生涯スポーツの充実（204）		
基本目標	多様な学習機会の提供（2041）		
事業名	講座開催事業		
予算額	783,000円	決算額	744,760円

1 事業概要

市民の多様な学習ニーズを捉え、学習意欲のある市民に対して時代に即した、より質の高い講座を提供する。

2 事業実績

世代間交流、高齢者、子育て支援などに配慮した講座を3館合計で47講座（46講座＋ふれあい学級）を開催した。



3 上記2に対する評価

「第5次総合振興計画—後期基本計画」で掲げた目標値 55 講座を達成することができなかった。桶川公民館の大規模改修工事の平成 29 年 6 月から平成 30 年 3 月までによる閉館と加納公民館のエレベーター設置工事の影響による平成 29 年 4 月から 6 月の休館に入ったことで講座が開催出来ないことによる影響がある。参加者数を見ると前年度より減少しており、開催できる講座が少なかったことによるものと考えられる。

4 30年度の目標(値)

「第5次総合振興計画—後期基本計画」で掲げた目標値の 55 講座実施を目指す。

5 30年度以降の取組

昨年度、加納公民館の昇降機設置、桶川公民館のリニューアルを終えたことから、ようやく全4館での講座実施となる。施設改修と時代性・テーマ性・ニーズ把握による相乗効果を狙い、魅力ある講座を企画していく。

施策の大綱	2 生きる力を育み次代に繋げる桶川をつくる		
施策	生涯学習・生涯スポーツの充実（204）		
基本目標	多様な学習機会の提供（2041）		
事業名	公民館業務運営事業		
予算額	7,928,000円	決算額	7,189,425円

1 事業概要

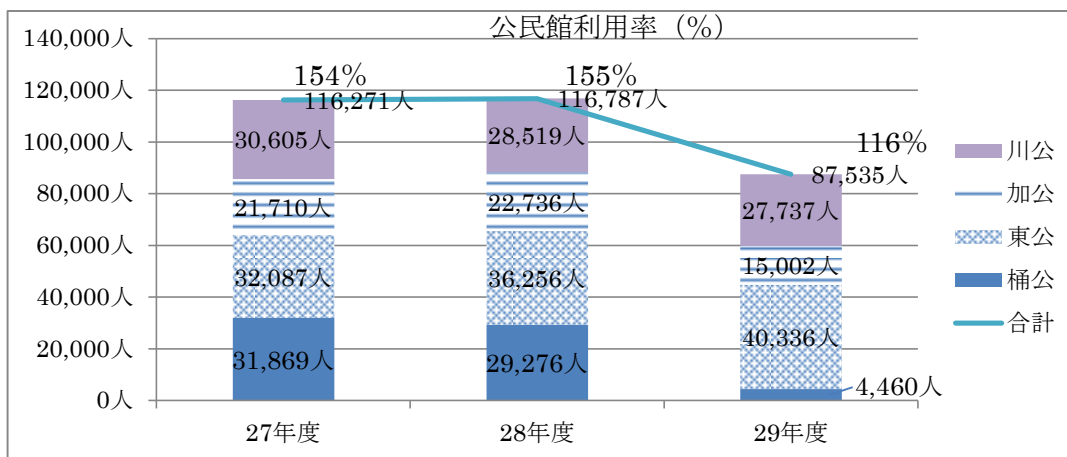
市民に学習の場を提供するために、必要な公民館施設の管理運営を行う。

2 事業実績

(1) 非常勤公民館長の任命と公民館運営審議会委員の委嘱

公民館業務の企画立案の指導・助言、施設の管理等を行うため、非常勤公民館長を任命した。また、有識者や利用者などの意見聴取の場となる公民館運営審議会の委員を委嘱、今年度の成果として前年度から協議してきた「公民館利用の手引き」が30年1月からの運用開始となった。

(2) 公民館利用状況



3 上記2に対する評価

(1) 講座の企画に際し、有識者等の多様な意見が指針となった。また、前年度から協議してきた「公民館利用の手引き」をまとめ、運用開始となった。

(2) 公民館利用率（年間公民館利用者数/市人口）は平成27年度、平成28年度と上昇してきたが、平成29年度に116%と下降した。減少の理由として、平成29年4月から6月間の加納公民館の昇降機設置工事に伴う閉館及び9月までの一部使用不可状態、併せて同年6月から平成30年3月間の桶川公民館の大規模改修工事による休館により利用者数の減少となった。

4 30年度の目標(値)

(1) 市内全4館での事業実施と、「公民館利用の手引き」の運用をもとに利用しやすい公民館として利用率の向上に努める。

5 30年度以降の取組

施設の機能向上、利用者の利便性向上を公民館のさらなる活用へと繋げ、社会教育、生涯学習の充実、発展を図っていく。

施策の大綱	2 生きる力を育み次代に繋げる桶川をつくる		
施 策	生涯学習・生涯スポーツの充実（204）		
基本事業	多様な学習機会の提供（2041）		
事業名	市立図書館・桶川公民館大規模改修事業		
予算額	331,018,000 円	決算額	324,995,515 円
1 事業概要			
<p>複合施設である両館は、開館後29年が経過していることから、建物の長寿命化を図るとともに、利用者ニーズへの対応及び利便性の向上のため、大規模改修を実施した。</p> <p>なお、本事業は、平成30年4月1日にリニューアルオープン記念式典及びコンサートを実施し、事業終了となっている。</p>			
2 事業実績			
(1) 建築工事・電気設備工事・機械設備工事 305,780,400 円			
(2) 施工管理委託・引越等委託・機器等移設委託 14,789,861 円			
(3) 庁用備品・上水道負担金・手数料 4,425,254 円			
3 上記2に対する評価			
<p>今回の改修により、所どころ空洞化が見られた外壁のタイル張りを撤去し、吹付け塗装に変更することにより安全性を向上させるとともに、内部には県産材等を多く使用し優しさとぬくもり感を持たせることができた。また、新たに1階部分におむつ替えや授乳を行うことができる授乳室を設置、各階のトイレは乳幼児連れの方や年配者の利用への対応も図ることができた。</p> <p>各階の施設としては、まず図書館部分では、滞在型図書館として、閲覧席を増設するとともに館内書架の配置と高さの見直しを行い、利用者の利便性の向上と安全面から見通しの良い館内レイアウトを同時に実現することができた。また、会議や読書会、対面朗読サービスを行う会議室、乳幼児連れの方が気軽に過ごせるお話しコーナーを設置することによって利便性の向上を図った。</p> <p>公民館部分では、各部屋の防音機能の向上、姿見を設置する部屋を設けるなどとともに、2階ホール部分を情報交換や交流の場として活用できるよう再整備を行い、これまで利用が少なかった若年層や乳幼児連れの方への利用促進及び利便性の向上を図れるよう改修を行うことができた。</p> <p>事業は、スケジュール通り滞りなく進み、リニューアルオープンすることができた。</p>			
4 30年度目標(値)			
事業完了			
5 30年度以降の取組			
事業完了			

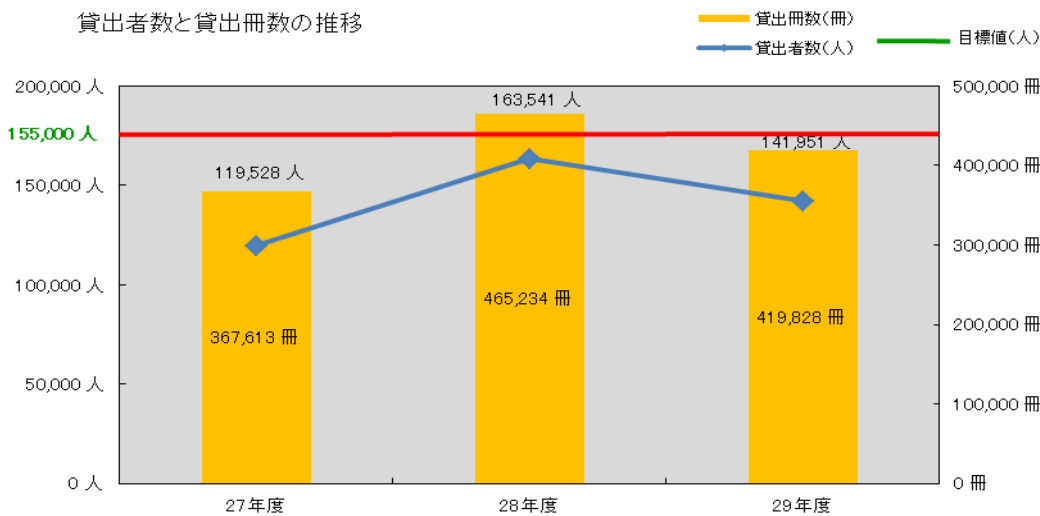
施策の大綱	2 生きる力を育み次代に繋げる桶川をつくる		
施策	生涯学習・生涯スポーツの充実（204）		
基本事業	多様な学習機会の提供（2041）		
事業名	管理運営経費		
予算額	172,087,000円	決算額	170,062,759円

1 事業概要

図書館サービスの充実を図るため、図書館の維持管理業務を行った。

2 事業実績

(1) 貸出者数、貸出冊数の推移



(2) OKEGAWA hon プラス+ イベントスペースにおいて、イベントを 60 回開催（延べ 107 回）延べ参加人数 2,586 人

3 上記 2 に対する評価

- (1) 市立図書館の大規模改修工事のため約 10 ヶ月休館したことにより、前年度貸出者数が約 13% 減、貸出冊数が約 10% 減した。駅西口図書館は、貸出者数約 3% 減、貸出冊数約 3% 増、川田谷分室は、貸出者数約 23% 増、貸出冊数約 28% 増。市立図書館の休館により、全体で貸出者、貸出冊数とも思うように伸びなかった。
- (2) OKEGAWA hon プラス+ イベントスペースを利用した官民連携の文化交流事業を実施し、生涯学習の場、多世代交流の場を提供した。延べ参加人数が前年度より減少となったが、今年度は、ラオスの教科書展など新しい企画を開催し、図書館事業の充実を図った。

4 30 年度の目標(値)

図書館貸出者数 155,000 人
 (市立図書館：21,000 人、駅西口図書館：130,000 人、川田谷分室：4,000 人)

5 30 年度以降の取組

- (1) 平成 31 年 4 月からの図書館全館指定管理者制度導入により、指定管理者の募集、選定、議会承認、基本協定書の締結を平成 30 年度に行う。
- (2) 指定管理者への図書館業務の引き継ぎを行う。
- (3) 平成 31 年 4 月春新設される坂田図書館のオープン準備を行う。
- (4) 図書館組織の改正を行う。

施策の大綱	2 生きる力を育み次代に繋げる桶川をつくる		
施 策	生涯学習・生涯スポーツの充実（204）		
基本事業	多様な学習機会の提供（2041）		
事業名	図書館業務推進事業		
予算額	37,995,000円	決算額	37,258,867円
1 事業概要			
図書資料を購入し、幅広い年齢層を対象に事業を実施した。			
2 事業実績			
(1) 図書資料の購入			
	購入冊数	(前年比較)	購入金額
摘 要			(前年比較)
図書資料	6,796冊	減52冊	11,871,322円
			増548,412円
その他資料（地図・法令集・官報等）購入金額 138,672円			
(2) セカンドブック事業の実施 実施人数 574人 金額 738,140円			
(3) 音訳者養成講座（中級）の開催 参加者 12人			
(4) おはなし会：実施回数 76回 参加者 児童791人 大人401人 対面朗読：実施回数 53回 参加者 53人			
(5) ボランティアとの協働事業 「子供への読み聞かせの指導・読み聞かせの実践」 参加児童 読み手 6人 聞き手 32人 ボランティア（指導） 5人			
3 上記2に対する評価			
(1) 6,796冊の図書資料を購入し、蔵書を更新した。全体で18,899冊の図書資料を除籍し、うち比較的程度の良い本2,684冊をリサイクル本として利用者に提供した。 (前年度より図書資料が大幅に除籍となった要因として、市立図書館の大規模改修により、収蔵可能冊数が大幅減となったことによる)			
(2) 小学1年生を対象に本を1冊プレゼントするセカンドブック事業を継続実施し、本に親しむきっかけ作りを支援した。			
(3) 視覚障がいがある方、読書に支障がある方に対して、対面朗読、録音資料を制作する音訳者養成中級（前期）講座を実施し、レベルアップに繋がった。			
(4) 及び(5) ボランティア団体の協力や支援により事業を実施し、こどもへの読み聞かせや視覚に障がいのある方への対面朗読が実施できた。			
4 30年度目標(値)			
図書館貸出者数 155,000人 (市立図書館：21,000人、駅西口図書館：130,000人、川田谷分室：4,000人)			
5 30年度以降の取組			
(1) 第2期図書館サービス基本構想を作成する。			
(2) 平成31年4月春オープン予定の坂田図書館に所蔵する図書の選書をする。			
(3) 音訳者養成講座中級（後期）を実施し、対面朗読、録音資料の録音ボランティアの充実を図る。			
(4) 学校と連携して小学1年生を対象に「セカンドブック事業」を継続実施し、本に親しむきっかけ作りを支援する。			
(5) 「読書アルバム」を小学生以下対象に、希望者に対して図書館にて配布する。(小学1年生は学校に依頼し、全員配布する。)			

施策の大綱	2 生きる力を育み次代に繋げる桶川をつくる		
施策	生涯学習・生涯スポーツの充実 (204)		
基本事業	施設の充実 (2045)		
事業名	生涯学習センター管理事業		
予算額	30,239,000 円	決算額	30,178,858 円
1 事業概要			
生涯学習実践の拠点施設として、生涯学習センターを構成する歴史民俗資料館及び川田谷公民館、図書館川田谷分室が健全に機能を発揮し、市民の学習の場を提供できるよう、施設の維持管理を行った。			
2 事業実績			
(1) 生涯学習センター共通			
利用者の安全及び施設利用環境の改善に関わる事業として、主に以下の事業を実施した。			
ア 設備保守委託		16,493,544 円	
イ 建築設備定期調査報告等業務委託		140,400 円	
ウ 施設修繕料			
受水槽修繕		270,000 円	
非常用照明器具交換修繕		442,800 円	
消防用設備（不活性ガス消化設備）修繕		3,443,040 円	
(2) 歴史民俗資料館			
体験学習室木製建具、ガラス引き戸修繕を実施した。 207,576 円			
(3) 川田谷公民館			
視聴覚ホール高所蛍光管交換修繕 73,980 円			
(4) 図書館川田谷分室 図書館室外機圧力センサー修繕 98,280 円			
3 上記2に対する評価			
(1) によって、施設利用者の安全管理にかかわる施設の整備を行うことができた。			
(2) によって、小学校の見学対応の支援を正常化することができた。			
(3) 及び (4) については、各施設について利用環境の改善を図ることができた。			
4 30年度の目標(値)			
施設の現状や課題、今後予定されている生涯学習センターの大規模改修工事との整合性を図りながら、緊急性、または危険性の高い施設整備について優先的に修繕を実施する。			
5 30年度以降の取組			
(1) 川田谷生涯学習センターを構成する各施設の機能を充実させるために、設備と備品の整備を計画的に進める。			
(2) 施設の点検を定期的実施し、現状の課題改善に取り組む。			
(3) 川田谷生涯学習センターの大規模改修工事の設計に向けて関係課と調整を図るとともに、隣接地に設置予定の「道の駅おけがわ」「旧熊谷陸軍飛行学校桶川分教場」、及び農業センターリニューアル工事との機能連携も進め、施設の利活用がさらに促進される工夫を行う。			

施策の大綱	2 生きる力を育み次代に繋げる桶川をつくる		
施策	文化・芸術の振興・保存・継承 (206) 生涯学習・生涯スポーツの充実 (204)		
基本事業	文化財の保存と継承 (2064)		
事業名	資料調査・収蔵事業		
予算額	2,537,000 円	決算額	2,471,873 円
1 事業概要			
地域の歴史と文化に関わる資料について、調査収集を行い、これを収蔵した。			
2 事業実績			
(1) 資料収集事業 以下の資料について、新規に収集を行った。 ア 有形民俗資料：近現代の生活用具 薬師堂地区の万作衣装 イ 歴史資料：戦争関係資料			
(2) 資料調査事業 ア 歴史資料の調査：栗原家文書の整理解読（継続事業） イ 無形民俗文化財の調査 狐塚の餅搗き踊り 倉田地区の村回り行事 知足院の観音講行事 多気比売神社の大注連縄作り ささら獅子舞（小針領家、松原、前領家、三田原）			
(3) 資料収蔵事業 ア 保存処理事業終了後の後谷遺跡第4次発掘調査出土品の再収蔵 縄文土器9点 イ 発掘調査資料の生涯学習文化財課からの移管収蔵 〔以上 補助員賃金 1,833,920 円〕			
(4) 資料管理業務 ア 収蔵環境調査を委託にて実施した。実施期間：8月22日～9月22日 実施場所：一般収蔵庫、特別収蔵庫、展示室 イ 燻蒸殺虫業務を委託にて実施した。実施期間：3月13日～16日 燻蒸殺虫の対象とした資料：民具、古文書、歴史資料等 〔以上 委託料 555,336 円〕			
3 上記2に対する評価			
本事業は、歴史民俗資料館のもっとも基礎的な業務として実施した。 (1) は、依頼に基づき新規収蔵を実施した。 (2) は、継続的に実施している事業であり、今回は新たな行事の撮影を行った。 (3) は、生涯学習文化財課と連携し、文化財の保存業務として実施したものである。 (4) は、環境調査を実施した結果を踏まえ、特別収蔵庫及び展示室の防塵防黴処理業務を実施することができた。			
4 30年度の目標値			
(1) 総合的有害生物管理（IPM）による収蔵資料管理を職員間で徹底させる。 ※IPM：有害生物が住みにくく、生まれにくい環境を総合的に講じる防除手法 (2) 構築された資料管理システムを活用し、一部の収蔵資料について公開を進める。			
5 30年度以降の取組み			
(1) 地域資料について、調査資料の収蔵と登録を計画的に実施する。 (2) 資料の収蔵環境を整え、IPMの手法により資料の健全な保存を目指す。 (3) 資料管理システムの運用を図り、インターネットを活用した情報発信を進める。			

施策の大綱	2 生きる力を育み次代に繋げる桶川をつくる		
施策	文化・芸術の振興・保存・継承 (206) 生涯学習・生涯スポーツの充実 (204)		
基本事業	多様な学習機会の提供 (2041)		
事業名	教育普及事業		
予算額	295,000 円	決算額	285,596 円
1 事業概要			
桶川の歴史と文化を展示及び講座をとおして市民に広く伝える。			
2 事業実績			
(1) 展示事業			
ア 企画展			
テーマ：「昭和の戦争と桶川」			
開催期間：8月5日～9月3日 期間中参観者数：343名			
テーマ：「芸能の道具立て - 民俗芸能のデザイン -」			
開催期間：12月2日～2月18日 期間中参観者数：1,075名			
テーマ：「熊野神社古墳の物語」			
開催期間：3月18日～5月6日 期間中参観者数：1,312名			
イ 特別展示			
テーマ：桶川市指定文化財特別公開「木造十一面観音菩薩立像並びに脇侍像」			
開催期間：11月3日～11月12日 期間中参観者数：220名			
ウ 資料展示			
桶川の夏祭り (6・7月期)			
[消耗品費 167,340円 印刷製本費 68,256円]			
(2) 講座事業			
ア 特別公演			
テーマ：「里神楽」			
開催日：2月17日 参加者：77名 公演団体：竹間沢里神楽保存会 (三芳町)			
イ 企画展示解説講座			
テーマ「桶川市の文化財保護行政 - 近年の事例から -」			
開催日：11月12日 参加者：18名			
テーマ：「ササラの系譜と若者をめぐる芸能」			
開催日：1月21日 参加者：26名 講師：上尾市教育委員会生涯学習課職員			
テーマ：「土器から見た古墳時代の始まり」			
開催日：3月25日 参加者：42名 講師：埼玉県埋蔵文化財調査事業団職員			
ウ 資料解説講座			
常設展示をもとに、テーマを定めて解説講座を実施した。			
実施回数：2回 参加者累計：58名			
[報償費 50,000円]			
(3) 体験学習事業			
ア 紅花関連事業 (べに花まつり関連事業)			
実施日：6月17日・18日 実施回数：4回 参加者数：109名			
(4) 連携交流事業			
ア 学博連携事業			

- ・事業名：小学校3年生社会科「むかしの暮らしを調べる」に関わる見学
支援内容：体験学習、資料館見学、視聴覚教材作成、ボランティアの協力
参加校：市内小学校7校 市外小学校3校 参加児童数：704名
- ・事業名：小学校3年生総合的学習の時間「桶川ってどんな町」「べに花と人」に関わる支援
支援内容：指導者派遣、体験学習 参加校：市内小学校2校
参加児童数：172名
- ・事業名：川田谷小学校6年生総合的学習の時間「昔の人の知恵やすばらしさを調べよう」に関わる支援
支援内容：資料館見学 参加児童数：54名

イ 公民館との連携事業

- ・事業名：子ども学芸員になってみよう 支援内容：企画支援 参加者：18名
：歴史的遺産探訪講座 支援内容：企画支援 参加者：14名

ウ 福祉関係団体に対する見学の実施

実施回数：7回 参加者数：89名

エ 郷土史並びに社会教育団体に対する見学、小講座の実施

実施回数：6回 参加者数：201名

オ その他市民団体との連携事業

事業内容：体験プログラム及び会場提供 実施回数：2回 参加者数：45名

(5) 展示参観者数

展示参観者数の推移は、下表のとおりである。

摘 要	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
入館者数 (人)	7,913	7,043	6,999
開館日数 (日)	300	287	286

3 上記2に対する評価

常設展示の参観者は減少傾向にある。このことは、開館時から展示施設の更新等が行われていないことが原因のひとつと考えられる。

よって、一般的な参観者を待つという対応から、テーマを掲げた講座や展示の実施、さらには、参観者の希望に添う連携講座を展開した。

(1) は、近隣市との連携を図ることで、参観者の増加につなげることができた。

(2) は、展示との関連性をもった講座を企画することによって、参加者への理解を深めることはできたが、参加者の増加にはつながらなかった。

(3) 及び(4) については、主催講座の他、市民相互の交流を促進する新たな取り組みを実現することができた。

4 30年度の目標値(値)

(1) 展示業務企画展示：年間2～3回 資料展示：3回以上

(2) 講座事業

特別文化財講座：1回 企画展関連講座：3回 資料解説講座3回以上

(3) 展示参観者数：7,200人の参観者を目指す。

5 30年度以降の取組み

(1) 企画展示や講座の開催にあたっては、地域の課題を積極的に取り上げる。

(2) 市民団体や青少年団体、民間との連携による事業の展開を図る。

(3) 観光振興の側面から、市内外への情報発信を積極的に進める。

(4) 常設展示のリニューアルにむけて構想の策定を進める。

(5) 後谷遺跡の重要性がPRできる事業を実施する。

永原 敏明

教育行政の基本方針を基に各課（館）で実施した55事業について点検、評価を行った報告書からはすべての事業において期待する成果が認められました。ほとんどの事業が過去の推移を数値で表しており、このことから成果を確信していることがうかがえました。また、30年度に向けての目標（値）だけでなくそれ以降の取組についてもしっかりとした見通しを持っていることも評価できます。

各課（館）ごとに見ますと、教育総務課としては学校教育への支援や学校施設の整備事業など児童生徒の安全と安心のための事業が確実に行われています。

学校支援課は学校教育への支援が計画的・継続的に行われています。学校給食では地元食材の使用率が30%を超えていることは大いに評価できます。学校への補助員の配置、教育相談の充実、通級指導教室の充実など学校教育に対する支援が確実に行われていることもうかがえます。また、教職員の資質・能力の向上推進は支援課の大きな役割ですが、これについても研修会の実施、学校訪問、学校課題研究などが市内小・中学校に対して行われていることは大いに評価できるものです。

学務課は教職員の資質・能力の向上推進事業として教職員人事評価を実施しています。管理職に対しての運用の指導が行き届いていることは苦情申し出が0件という数字が表しています。また、小・中学校に学校評議員会を設置し、学校の運営や諸活動について意見や助言をいただいています。このように地域に開かれた学校づくりの推進に努力をしていることも評価できます。

生涯学習文化財課はPTA関連事業、子育てや家庭教育関係事業、青少年健全育成事業、成人式典など適切に行われています。青少年健全育成事業については、様々な青少年健全育成についての取組が行われていることを評価できます。また、成人式典については出席率が伸びてきており次年度の目標値を80%としていることは全国的に見ても高い数値として評価できます。その他、市職員による出前講座、市民大学の開催、文芸桶川の発行などは市民に生涯にわたって学ぶ機会を提供している事業で高く評価できる取り組みだと思います。

市立図書館・桶川公民館の改修事業によって市民の利用促進が図られたことや歴史民俗資料館の事業も市民に対して学ぶ機会を提供するものとして評価できます。

桶川市第5次総合振興計画も8年目に入り、施策の総括及び検証の時期になります。各課（館）の施策の更なる取り組みに期待いたします。

吉村 史朗

インクルーシブな教育の推進が求められています。日本語の指導を要する児童生徒に、ヒンディ語、ウルドゥー語など7言語、6小中学校で支援が行われたことは日本語による学習に慣れる一助となったことでしょう。ことばの教室では言語聴覚士による個別指導が、通級指導が2小学校で行われています。小一プログラムに対しては各小学校に支援員1名を、各小中学校に教育指導補助員を2名配置し、補助員と支援員の資質の向上を図るための研修も行われています。より多くの支援員を配置し、中学校の通級学級が開設されることを期待しています。

学級担任、養護教諭、さわやか相談員など関係機関が連携して、対応していただいています。不登校の場合、いくつもの要素があるので、すぐに学校への復帰は難しいことと思いますが、20人を超える不登校の小学生、60人を超える不登校の中学生のため、今後も親子に寄り添う指導をお願いします。

人権教育の取り組みは、学校、家庭、地域、企業まで幅広く行われています。特に、学校において4000を超える人権作文・人権メッセージがあり、人権作文文集「かがやき」を全児童生徒に配布するなど、人権意識を根付かようとする狙いが伝わってきます。人権教育の推進者である教職員を対象に各種人権課題を取り上げた研修が行われ、管理職研修では同和問題をテーマにした研修が行われるなど、部落差別解消法について理解を深める取り組みが推進されています。また、人権教育担当者対象研修を人権擁護委員と合同で行うなどの工夫も見られます。

市立図書館の大規模改修に伴い、閲覧席が増設され、授乳室やユニバーサルトイレの設置により乳幼児連れの方や年配者の利便性が高まり、大幅に蔵書の更新もなされました。イベントスペースを利用した官民連携の文化交流事業の実績も含めて、坂田図書館の開設、指定管理制度導入につなげてください。

豊かな心を育む上で、本を読むこと・本を読んでもらうことは大切なことです。小学一年生を対象に、本を1冊プレゼントするセカンドブック事業や子どもへの読み聞かせ、おはなし会は本に親しむきっかけ作りになります。ボランティア団体との協働により実施できた、とのことですが、図書館の果たしている教育的支援は大変重要な活動だと思いますので、これからもぜひ継続してください。

生涯学習実践の拠点施設である生涯学習センターでは、施設の整備が進められ、資料の収集、調査、修造など基礎的な事業も継続して進められています。参観者の減少傾向に対して、特別展・資料展示とそれに合わせた講座や特別公演「里神楽」が開催されるなど意欲的な取り組みがみられました。保存修理を進めてきた後谷遺跡の出土品の展示や説明板のQRコード、リーフレットの刊行など、市民にとってわかりやすい情報発信にも力を入れるなど、多くの参観者が訪れたい事業を進めてください。

伝統的な民俗芸能の伝承団体への経済的支援は各活動の維持・発展に大きな役割を果たしています。今後の活動の継続が難しくなる団体もあることでしょう。これからも引き続き、各団体の抱える課題を聞き取るなど、団体の活動の幅を広げるような支援をお願いします。

